

大阪都市再生戦略/
2030・大梅田連携グランドデザインの検討

平成 29 年 3 月

都心戦略検討会

【目次】

はじめに

●検討会設置の目的及び検討内容	1
-----------------	---

1. 検討の方向性・テーマ

(1) 課題認識	2
(2) 検討の方向性（切り口）	3
(3) 検討テーマ	4

2. 個性化戦略について

(1) 文化歴史とまちづくり	10
(2) リノベーションとまちづくり	16
(3) エリアMICE（都心型MICE）	20
(4) 都市再生と公共貢献	22
(5) 個性化戦略に関するまとめ	24

3. 都市再生と産業戦略について

(1) 起業家支援と育成基盤等の都市型産業	27
(2) 環境・防災インフラとまちづくり	35
(3) 交通・産業インフラとまちづくり	39
(4) 都市再生と産業戦略に関するまとめ	40

4. エリア戦略について

(1) エリア間の役割分担及び連携方策の提案	43
(2) エリア戦略（都心部連携事業）	44

● 検討会設置の目的及び検討内容

【検討会設置の目的について】

- (1) 大阪市の都心部のあり方（具体的には都市構造、都市活動）を洞察するとともに、我が国の国際的戦略拠点として緊急かつ抜本的な整備が求められる都市再生緊急整備地域等のあり方を巡り、自由闊達な議論を図り、中長期的な大阪の都市戦略について考えることを目的とする。
- (2) 本検討会は、21 世紀前半において考えるべき都市政策や、政策の実現を図る戦略を企画・立案する場として、産学官のメンバーにより構成し、併せて次世代を担う人材を輩出する場として設置する。
- (3) 将来的に都市再生に取り組むシンクタンクの機能を発揮することを目標とし、当面は大阪の都市再生について各メンバーによる忌憚ない意見交換・議論を通して、枠にとられない先駆的、先端的取組みを考案することを目指す。また、同じ志のもとで分野を超えて都市再生に取り組む横の繋がりを作ることを目的とする。
- (4) 本検討会は、以下の事項に配慮する。
 - ① 国の成長戦略政策等の動向を勘案する。
 - ② 順次、ビジョンや具体的シナリオ、戦略の強化に努めるとともに、将来のシンクタンクの機能の発揮を念頭に、内外情勢を踏まえた新しい課題にも挑戦する。
 - ③ 今後更に産学官のメンバーを増やし、人的ネットワークを広げる。

【検討内容について】（平成 27～28 年度）

- (1) 成熟都市大阪の今後 15 年先となる 2030 年を見据えた大阪都心部のあり方を検討・提案する。
- (2) 平成 28 年度の検討テーマは「平成 27 年度成果を踏まえ、大阪都市再生戦略～大阪キタ版」に落とし込む（含む、政策提言や事業提案）
- (3) 成果の公表：政策提言、事業提案として成果をとりまとめ、関係方面に訴求するとともに、パンフレットを作成しシンポジウムを開催して成果を広く公表する。

1. 検討の方向性・テーマ

(1) 課題認識

1) 地域経済の好循環（含む、都市再生）を生み出す必要がある

- ①インバウンドや東京オリンピック等を好機ととらえて、都心再生などを加速させる
(2017年) → 2020年 → 2025年 → 2030年

2) 2030年問題（人口減少問題）の払拭

- ①生産年齢人口の減少への対応→「大阪に来たら、トライできる」等の大阪の個性化と情報発信
- ・イノベーションを起こす大阪
 - ・大阪生活スタイル等の提案（参考：ポートランド）
 - ・現在の都市再生の更なる展開→「拠点開発から、周辺連携を意識したエリア展開」等
→連携、交流、創出の流れ（ビジネス、観光、インキュベーション、防災）
（参考：創造都市）
→従来型の拠点開発からの展開（人口減に対応してリノベーションまちづくりへ留意）
 - ・地域連携やリノベーション型（含む、個性の発揮等）
 - ・継続性（拠点づくりから都市プロモーション）
 - ・グローバル対応
- ②大阪の個性が活きるまちの未来「時間の中の都市としての大阪」
- ・大阪の都市構造 水都大阪、水と光のまち大阪
 - ・公共空間も合わせたまちづくり「新たな公共空間の利活用（都市型コミュニティ）」
- ③大阪の個性、コンテンツを活かしたまちづくりからプロモーション
- ④民都から新たな官民連携への枠組みへ
- ⑤個性化と産業インフラ

【課題認識】

- ①2030年問題と共に、2020年～2025年～2030年にむけての都市プログラムの検討
- ②従来型の拠点開発からの変換

(2) 検討の方向性（切り口）

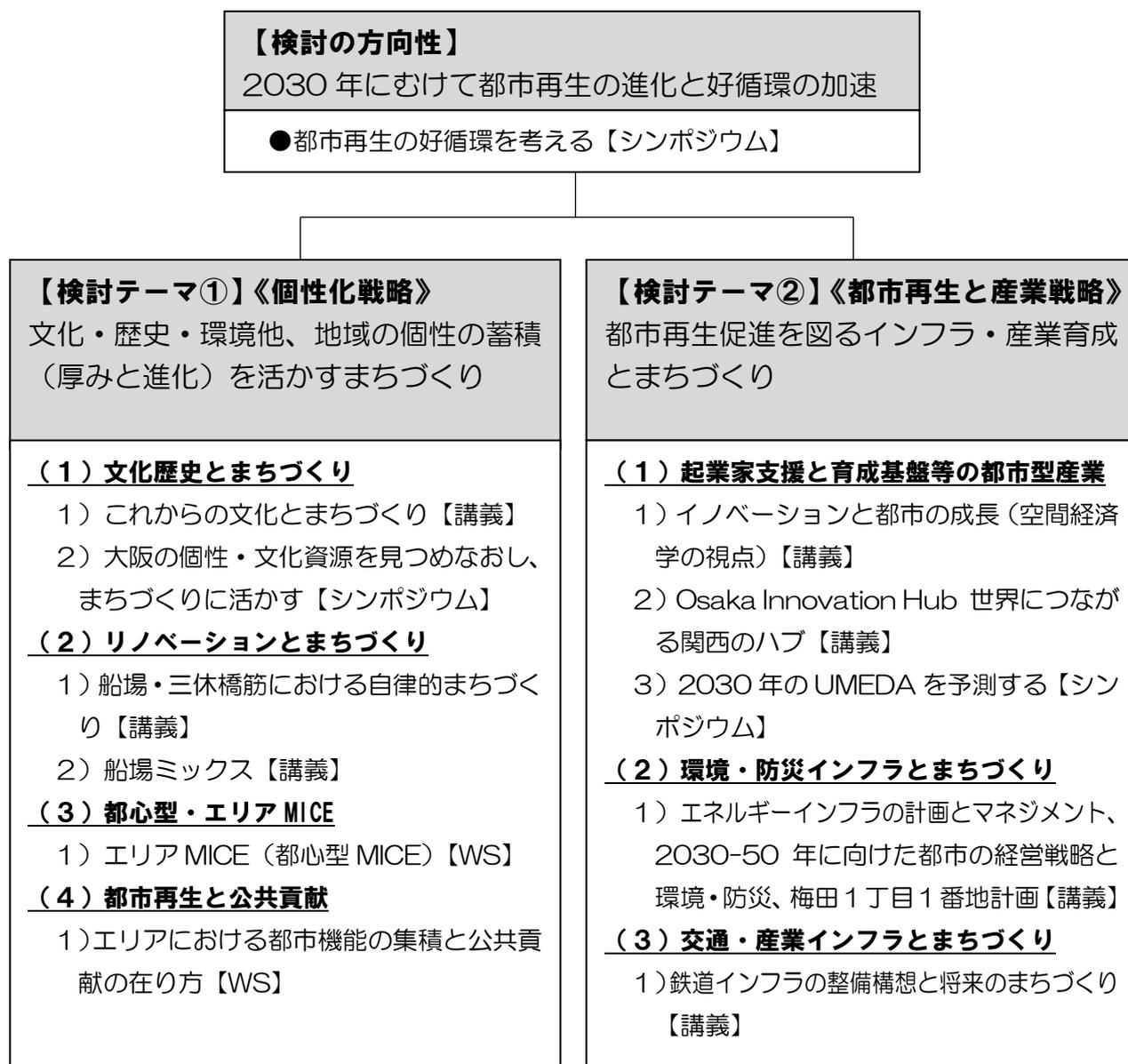
【検討の方向性】 ～2030年に向けた都市再生の進化と好循環の加速～

「国際競争力強化として、都市再生と産業戦略の側面と大阪独自の個性化、魅力の両面から、都心再生の好循環を図る等」「誰もが関西（大阪都心）へ来たくなる規制緩和を目指す」「台頭するアジアの街に対して、観光から更なる展開」等

- 1) テーマは「個性化戦略」及び「都市再生と産業戦略」という 2 本の柱立。最後はエリアに落とし込み、ランドデザインにとりまとめるシナリオ。
- 2) 拠点だけのイノベーション創出の取り組みだけでは、中々厚みが出ない。「周辺市街地と連携しながら、活性化する循環システム」を想定する（含む、まちが人材を育てる）
- 3) 「個性化戦略」について
 - ① 拠点開発とともに周辺市街地が連携して活性化する方策を検討する。
 - ② 「文化特性を生かす」には、拠点での楽しみ方と共に、周辺市街地の楽しみ方ということで、両方活用していけるような街づくりを考える。
 - ③ 単なる観光商品を作るというような短期的な話ではなく、文化・歴史的なストックを十分活用しながら都市のリノベーションを推進していく仕組みづくりを考える。

(3) 検討テーマ

1) 検討会の各回のテーマ (テーマ毎の整理)



2) 都市再生の好循環を考える

第2回 拡大版シンポジウム

住まい・まちづくりトーク第4回『都市再生の好循環を考える』

平成27年11月4日(水) @ナレッジキャピタル カンファレンスルーム

基調講演「大都市戦略と都市再生の展開」

国土交通省都市局 まちづくり推進課 官民連携推進室長 中村 健一 氏

(講演要旨)

新たな国土形成計画は本格的な人口減少社会に対応するための国土計画として策定しており、その中で対流促進型国土を形成するとともに「コンパクト+ネットワーク」で結んでいくというのが基本的な考え方である。それを理念として幅広くまとめたものが「国土のグランドデザイン 2050」である。ここで「スーパー・メガリージョン」とはリニア中央新幹線が出来ると1時間で東京-大阪を行き来できるようになり、あたかも1地域のように動けるということで、それを強みとして日本経済をけん引していきよう、開業までの間にこういう地域を作り上げていくという考え方である。一方「対流促進型国土」は二次元の空間に知識や情報の空間も加え、併せて活かしていこうとする考え方である。

この「対流促進型国土の形成」と「コンパクト+ネットワーク」の考え方を大都市において具現化する戦略を今般検討したものが大都市戦略である。またこれは今後10年程度で実施していく戦略を共有してスーパー・メガリージョン時代に対応できるように、三大都市圏に共通する課題をシナリオにしたうえでそれぞれ取り組みを行い互いに連携できるようにするための戦略でもある。

大都市戦略には3つの方針があり、【1】「都市再生の好循環」の加速は都市の国際競争力強化、業務継続性確保・避難できる都市、物流拠点再整備・端末物流効率化を含み、【2】「大都市「コンパクト+ネットワーク」の形成」には官民一体での鉄道沿線まちづくり、少子・高齢化対応の環境整備（医職住の近接化など）、水と緑・農の保全・再生を含んでいる。また【3】「災害に強い大都市」の構築（防災・減災）も方針の1つとして挙がっている。なおこれに当たり、都市の個性的な蓄積を活かし伸ばすことと、連携相互間でより高い多様性と持続可能性を確保する視点が重要ということが謳われている。

そして都市再生に向けた施策ということでは、法律で規定された民間都市再生事業計画の認定申請期限が平成29年3月に到来するが、うめきたをはじめ民間による都市再生の事業がまだまだあるのでどのようにするかが我々の検討課題である。また大都市戦略等のこうした考え方が広域地方計画や大都市圏計画等具体的な計画に落とし込まれていくことになる。

一方でハードをつくるだけではなくストックを活かすために都市のマネジメントが大事だということと別途社会資本整備審議会の新たな時代の都市マネジメント小委員会で検討しており、その中間とりまとめにおいては一連の時間軸を意識してトータルとしてどうまちや地域を作っていくのかということ、そのためには単にそのインフラということだけではなくて例えば子育て支援や医療福祉などのいろいろな都市の課題も含めてどのように都市計画を作っていくかを考える。そのベースに立地適正化計画といった話があると思っている。それからもうひとつが、エリアマネジメントの話で民間の実力や知見を最

大限に発揮する中で経済合理性の視点や様々なニーズにきめ細かく迅速に対応することが必要ではないか、官民一緒に力を結集して都市空間の整備や管理・運営を行って効率的な都市機能をつくるようなことを政策の中に取り入れていくことが必要と考えている。

最後に、今般大阪での MIPIM 開催が決まったということでもよろしくお願ひしたい。

講演「大阪市における都市再生の展開」

大阪市都市計画局 計画部長 角田 悟史 氏

(講演要旨)

大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域及びその周辺における都市再生を振り返ると平成元年以降地区計画（再開発等促進区）によって民間プロジェクトが 7 か所で行われてきた。これはいわゆる貨物ヤードのように都市基盤がないところを開発する際に道路や公園といった都市基盤を整備する場合に容積率を緩和するという制度であった。一方都市再生特別措置法が施行された平成 14 年以降は都市再生緊急整備地域の中で都市再生特別地区を指定して開発を行う場合、公共貢献とセットで容積率を上げる制度である。平成 15 年の心斎橋 1 丁目地区が最初で、それ以降民間プロジェクトが 16 か所で行われ、本年心斎橋 1 丁目地区にたどり着いており、1 周したのかという印象を持っている。また本年 7 月に大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域が特定都市再生緊急整備地域に指定され道路上空利用が可能になったため、心斎橋 1 丁目地区ではこれを活用する計画が都市計画審議会で承認された。このように都市再生に係る制度が数多く活用されており制度が有効であった。またうめきた 2 期や中之島 4～5 丁目地区などこれから大規模なまちづくりに取り組む計画を進めているため、今後もこの制度が継続されることが望ましいと考える。

一方、都市再生のハードからソフトへの流れの中で、民間によるエリアマネジメントが非常に密接に関連してきている。エリアマネジメントは現在うめきた地区、西梅田地区、中之島地区、OBP 地区、御堂筋沿道地区、なんば駅前地区などで展開されており、うめきた地区では大阪版 BID 制度が初めて適用されている。今後は、環境やエネルギー（BCD）、インバウンド・観光、防災といったテーマも都市開発と併せて取り組んでいく必要があると思っている。

また御堂筋については昨年規制緩和が行われ、高さ規制の緩和、足元の低層部のにぎわいづくりに合わせた容積率緩和などのルールが決められた。合わせてにぎわい創出をより一層進めるために、にぎわいづくりに資する施設やその活動に関しての補助制度も創設した。また道路空間の再編については人通りの多いなんば～なんば西口の緩速車線を改築し歩行者や自転車の空間とする事業に着手する。

都市再生を支える都市基盤という点では、現在淀川左岸線Ⅱ期が事業中であり新御堂筋から門真まで繋げるための都市計画の手続きを始めている。また関西空港へのアクセスを強化するため、うめきたからなんば周辺の間のなにわ筋を通るルート of 鉄道の構想も関係者で現在検討会を開催し、方向性を出すべく動いている。さらに本日のテーマの 1 つであるスーパー・メガリージョンの形成のために必要なリニア中央新幹線については、関西一丸となって同時開業に向けて国に働きかけている。北陸新幹線についても与党で推進プロジェクトチームが立ち上がっており大阪までのルートをいち早く決めようとしてされている。こういった広域インフラが出来ることによって東京～大阪間等の時間距離が短縮されることによってスーパー・メガリージョンが形成されるので我々行政の方でも更に力を入れて進めてまいりたい。

講演「都市間競争とインフラ」

日本総合研究所 理事 関西経済研究センター所長 廣瀬 茂夫 氏

(講演要旨)

国際競争力と一言でいうが、どの地域とどの分野で競争するかについて誰も考えていない。想定されている競争相手を強いて挙げればシンガポールが最上位だが、かの地にも様々な側面がある。1つ目はIR(統合型リゾート)という言葉を作った国際観光都市。2つ目は世界第2位の貨物取扱を誇る港湾都市。3番目が国際金融都市で、世界中の金融機関のアジア拠点を集めている。それから4番目、シティ イン ア ガーデン(City in a Garden)。「大きな公園の中にシンガポールの街がある」というキャッチフレーズを掲げ、景観を非常に大事にする。5番目はショッピングセンターやホテル、鉄道駅などを備えた医療モールを持つ国際医療都市だ。6番目は最先端の研究開発をリードするイノベーション都市だ。7番目が高所得国でありながら製造拠点が立派に存在している。それから8番目、国際的ハブ空港を持っている。どの分野でシンガポールと戦うか。論者によって千差万別だ。

シンガポールのことを勉強しに渡航した日本人は皆打ちひしがれて帰ってくる。逆にシンガポールの人は「1億3千万人が豊かに暮らす日本人が、たかだか500万人のシンガポールに学ぶことがあるのか」という感想を持っている。

そこで私が出した結論を申し上げると、戦う相手はシンガポールではなく先進国であり、やるべき内容は次世代産業の育成だ。なぜかというと、人口減少期を迎えた日本が少ない人数で高所得を狙うにはこれしかないからだ。アメリカではニューヨークよりも所得水準が高い都市としてサンノゼ、サンフランシスコ、ボストン、シアトル、ワシントンが挙げられるが、これらの都市では新しい産業や企業が興っている。関西の問題は、これら地域と比べて所得が低く投資を呼び込めないということと、次世代の製品・サービスが海外から黒船のようにやってくる状態になっていることだ。以前の関西系企業は海外で生まれた世界最先端の技術を使って消費者に役立つ製品を生み出していた。近年は日本で発明・発見されたものまで海外で花開いている有様で、これこそが問題だ。

若い企業が生まれるために3つのことが必要だ。1つは、おもろい人を集めること。リチャード・フロリダのクリエイティブ資本論によると、これからの都市の競争力は生産能力や商業の力ではなく、クリエイティブな人をどれだけ呼び込めるかにかかっている。一生懸命育てても、取られている地域はダメだ。2つ目はダイバーシティ。異なった考えを採り入れることである。IBMは、イノベーションが会社の存続にとって不可欠であり、そのためには、多様な人材を雇わなければならないということで1899年に女性と黒人を雇っているし現在のトップは女性だ。3つ目は単独開発からオープン・イノベーションへの変革だ。いろいろな人が寄ってたかってシーズを製品化し、市場を生み出していく。その過程で皆が儲ける「エコシステム」を作り上げることだ。

アメリカでは中央政府は産業育成に手出ししないが地方政府はエコノミックディベロップメントといってエコシステムを一生懸命育てている。日本も何もかも国家管理ということではなく、大阪府・市に次世代産業育成の裏方になってもらいたい。

テーマとしては医薬品や医療機器の周辺産業が重要だ。日本は世界1位の寿命を持っている。そういう国がこういうことをやれば健康寿命が増えるというような産業を育てる。そうすると和食、アパレル、予防医療、介護、美容、サプリメントなどが産業化できるわけだ。こういったものをオリンピックに向けて作っていく、ワールドマスターズに向けて作っていくというのが大事なのではないか。

まとめになるが、原点に立ち返って都市の価値とは何か？優秀な人材を惹きつける力だろう。都市というのは外から人が来て、あばれるところだ。外が広ければ広いほどいい。2番目はイノベーションが起こる場だ。見るべき方向は東京とのダブルハブではなく東京抜かしの世界都市である。

あえてまちづくりの観点でアジアの各都市から学ぶとするなら、シンガポールの緑、ソウルの清溪川(チョンゲチョン)、香港の都市再生における住民の意見の反映などが挙げられる。アメリカの事例ではボストンのビッグ・ディック、ニューヨークのハイラインといった市民の憩える空間づくりがエリアの価値を向上させている。シンガポールや香港ではジオラマを市民に見せて大きな都市を一体的に開発している。大阪もジオラマを見て街に誇りが持てるかという観点が大事なのではないかな。

パネルディスカッション「大阪・関西における都市再生の好循環を考える」

パネリスト

国土交通省都市局 まちづくり推進課 官民連携推進室長 中村 健一 氏

大阪市都市計画局 計画部長 角田 悟史 氏

日本総合研究所 理事 関西経済研究センター所長 廣瀬 茂夫 氏

コーディネーター

関西学院大学 総合政策学部 教授 角野 幸博 氏

(ディスカッション進行)

コーディネーターから3点の問題提起～①「大阪における望ましい「都市再生の好循環」の姿とは」②「大阪(関西)の個性化戦略とは」③「エリマネの今後、官民連携の推進の課題など」～があり、各観点でディスカッションを行った。

(まとめ)

今日の話で都市再生の好循環、都市の個性化戦略、それからエリアマネジメントおよびシティ・セルズの3本柱で意見交換をさせて頂いた。それで、3点とも非常に密接に関わっている。好循環や対流といったダイナミックなモデルとしてこれからの大都市戦略あるいは地域戦略をお考えになっておられるし、それぞれがwin-winの関係になるためにはまず循環をスムーズにするシステムとしてインフラが重要だ。インフラと言ってもハードな意味だけではなくて、例えば医療のネットワークあるいは知的なネットワークというような広い意味のインフラも当然必要だと思うのでしっかり考えたい。

また、循環する相手先に選ばれるため、あるいは発信するためにはそこが個性を持っていないといけない。循環相手が注目したくなるだけの付加価値を発信できるかどうか。この視点がスムーズな循環を達成させるためには絶対に必要である。

それから時間軸をちゃんと想定した計画でないと、全然価値観の違う人には何も進んでいないといわれたり、逆に次々と目まぐるしく変わって落ち着いていないという評価が出てくる恐れもある。そこでどういった時間軸を設定してどの単位で何を達成するのか、その中で誰とコミュニケーションを図っていくのかという辺りを考えなければいけない。

(都市活力研究所のホームページ「UII まちづくり info」にて講演録をご覧ください)

(主な論点や展開案)

◎これからの都市再生の方向性

○「対流促進型国土の形成」と「コンパクト+ネットワーク」の考え方を大都市において具現化する戦略を検討したものが「大都市戦略」：スーパー・メガリージョン時代に対応できるように、三大都市圏に共通する課題をシナリオにしたうえでそれぞれ取り組みを行い互いに連携できるようにするための戦略

・大都市戦略の3つの方針

①「都市再生の好循環」の加速、②大都市「コンパクト+ネットワーク」の形成、③「災害に強い大都市」の構築（防災・減災）

・都市の個性的な蓄積を活かし伸ばすことと、連携相互間でより高い多様性と持続可能性を確保する視点が重要

○都市再生特別措置法 民間都市再生事業計画

・うめきた2期や中之島4~5丁目地区などこれから大規模なまちづくりに取り組む計画を進めているため、今後もこの制度が継続されることが望ましい

○好循環を考えるうえでは共通の時間軸を想定することが必要

◎エリアマネジメントのあり方、テーマ

○社会資本整備審議会 新たな時代の都市マネジメント小委員会

・民間の実力や知見を最大限に発揮する中で経済合理性の視点や様々なニーズにきめ細かく迅速に対応することが必要

・官民一緒に力を結集して都市空間の整備や管理・運営を行って効率的な都市機能をつくるようなことを政策の中に取り入れていくことが必要

○環境やエネルギー（BCD）、インバウンド・観光、防災といったテーマも都市開発と併せて取り組んでいく必要がある

◎インフラ整備

○御堂筋の道路空間の再編に着手する（緩速車線を歩行者や自転車の空間とする事業）

○淀川左岸線Ⅱ期の整備

○高速鉄道（リニア中央新幹線、北陸新幹線）、都市鉄道（なにわ筋線）の整備

○大阪もジオラマを見て街に誇りが持てるか

○医療のネットワークや知的なネットワークというような広い意味のインフラも必要

◎国際競争力

○どの地域とどの分野で競争するか→戦う相手は先進国であり、やるべき内容は次世代産業の育成だ

○所得が低いところには投資を呼び込めない

○東京抜かしの世界都市を目指す

◎イノベーション

○近年は日本で発明・発見されたものまで海外で花開いている有様で、これこそが問題だ

○若い企業が生まれるための3条件

①おもろい人を集める②ダイバーシティ③単独開発からオープン・イノベーション

○大阪府・市に次世代産業育成の裏方になってもらいたい

○産業のテーマとしては医薬品や医療機器の周辺産業（広い意味）が重要

2. 個性化戦略について

(1) 文化歴史とまちづくり

1) これからの文化とまちづくり

第3回

平成28年1月19日(火) @都市活力研究所 セミナールーム

講演「これからの文化とまちづくりについて」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

芸術・文化政策センター 兼 経済・社会政策部

主席研究員/センター長 太下 義之 氏

(講演要旨)

オリンピックというのは、実は「スポーツ」の祭典だけでなく「文化」の祭典だということ、そしてこの「文化プログラム」は東京だけではなく全国で開催される。さらに2020年という単年度ではなくて今年から始まっていくものである。この「文化プログラム」は観光振興にダイレクトに繋がっていくことが期待される。ロンドンオリンピックの時には、「ロンドン・プラス」という観光キャンペーンがロンドン観光庁によって行われた。「ロンドン・プラス」はその名の通り、ロンドンに来た人にプラス1~2地域周ってもらおうというキャンペーンであった。私は日本の場合はその逆で「プラス・トーキョー」だろうと思っている。首都圏空港である成田や羽田のキャパシティを国土交通省が予測しているが、2020年に計画処理能力がパンクする。東京のホテルの需要予測も需要超過(年間で372万人泊不足)が見込まれている。一方日本は、ほぼ各県ごとに空港があり、その空港のほとんどから国際線が飛んでいたり、新幹線や高速バスによる輸送密度の高い高速ネットワークで全国が結ばれていたりする極めて特徴的な国土構造をしている。それで地方の空港から入国してもらって地方都市にステイしてもらい、オリンピックの試合をみたいときは新幹線で日帰りもできる。これがたぶん一番日本の国土インフラを活かすソリューションだと思っている。ではその地方都市におもしろいことがあるのかということがポイントになるが、ここで「文化プログラム」というのが大きな役割を果たすと思う。

東京文化資源区構想のエリアは湯島天神を中心に半径2キロの円内のエリアを想定している。この徒歩圏とも言える狭いエリアに様々な世界水準の文化資源が集中している。上野のエリアは美術館・博物館が10館以上集積しており、世界的に見てもこれほど特定の地区に集中しているところはベルリンの博物館島と呼ばれるところやウィーンのミュージアムクォーターのエリアぐらいで結構限られている。上野のすぐ北に俗に谷根千(谷中・根津・千駄木の3つの地区を繋いだエリア)と呼ばれるエリアがある。この谷根千のエリアは実は関東大震災や第二次世界大戦の空襲による被害をほとんど受けていないので昔の街並みが残っている非常に貴重なエリアである。それゆえに防火対応等の課題を抱えているが、若者にも人気のエリアである。一方上野の不忍池と東大の敷地がほぼ接しているというのは余り知られていない。東大は日本では最高水準の大学でいわゆる学術資源の集積地とも言える。南に目を転じると神保町は世界最大の書店の集積エリアであるとともに出版社も多数集積している。この神保町にすぐ接している隣町が秋葉原だが、現状では神保町と秋葉原の間は人の行き来がほとんどない。秋葉原はご案内の通り、世界最大のオタク・サブカルチャーの聖地である。秋葉原のすぐ北の御徒町エリアは、最近い

ろんなクリエイター達が集まってくることで有名なところである。そして、2キロの円の中央にある湯島のエリアというのが、湯島天満宮や神田明神、湯島聖堂、ニコライ堂といった宗教施設が非常に集積している独特のエリアである。そのように徒歩圏内に個性の強いエリアが肩を並べるように集積している。日本の近代化によって失った資産が手つかずで残っているエリアをもう1回見直して2020年のオリンピックの活動に繋いでいくーこれが東京文化資源区構想である。

◆東京文化資源区での特色ある文化資源の活用（文化プログラム）

- *プロジェクトスクールの開設：文化資源を使いこなして社会課題を解決する専門職の養成・活用
- *文化（アート）× 産業× コミュニティの拠点としてのアーバンラボの設置
- *域内文化資源のアーカイブ化とデジタル化
- *古いビルのリノベーションコンペの実施
- *湯島聖堂を拠点とした精神文化ルネサンスを生成する各種文化活動
- *江戸・東京の食文化の伝統を活かした食材、飲食店等のグローバルに通用する価値体系づくり
- *文化資源観光の全国モデルとなる周遊ルートの開発
- *2020年を第1回とした域内文化資源を活用した世界発信のイベント「東京ビエンナーレ」の開催

2) 大阪の個性・文化資源を見つめなおし、まちづくりに活かす

第11回 拡大版シンポジウム

「大阪の個性・文化資源を見つめなおし、まちづくりに活かす」

平成28年10月21日(金) @AP 大阪梅田茶屋町

講演1「ようこそ！能楽堂へ」

公益財団法人山本能楽堂 事務局長 山本 佳誌枝 氏

(講演要旨)

私どもは谷町4丁目にある木造の古い能楽堂を中心に伝統芸能の普及と継承に努めている。2006年に国の登録文化財に登録され、それがきっかけで建物の価値に気づき、国の初のモデル事業として3年かけて改修工事を行った。改修後は新しくいろいろな事業を進めている。

「初心者のための上方伝統芸能ナイト」公演は今年でちょうど10年を迎える。大阪に伝わる能、狂言、文楽、上方舞、落語、講談、浪曲、女道楽などの面白い部分だけを15分ずつ次々にご覧いただき、間に体験コーナーも設け、古典芸能の魅力を知っていただく。いわばデパ地下の試食コーナーのように、気に入っていただいたら繁昌亭、文楽劇場に行ってお客観的な公演を見ていただけたらと思っている。大阪商工会議所、大阪市が共催、大阪観光局が協力に入っており下さっているので、ご指導いただき、インバウンド対応もやっている。2008年から4か国語の字幕をつけ始めた。全てを英語でやってみたらということで100回記念のときにネイティブの英語司会により、落語や講談などを英語で、能、文楽など英語にできないものは英語の字幕という公演を実験的に行い、好評だったので、現在は年間5公演程度実施している。

また、大阪市内の公共空間で、その場に偶発的にあわせた方に向けてのストリートライブ能公演を開始した。能を見たことがあるのは人口の1%ぐらいという資料を見て、能楽堂でお待ちしているのではなく、皆さんの前に飛び出して見て興味を持っていただく、アウトリーチ活動で能に親しんでいただくと考えた。2009年に開催された「水都大阪2009」では、最終日を彩るイベントとして、新しくできた八軒家の川の駅で、新作能「水の輪」を初演した。最近では水都大阪パートナーズのご協力により、北浜の平和不動産ビルのテラスで能の公演をした。このように水辺、公園などこれまでに大阪市内の約100か所で活動を続けてきた。今年の11月には東京オリンピック・パラリンピック競技大会の機運醸成の試行プロジェクトの27事業の1つとしてグランフロント大阪のナレッジプラザで公演させていただく。

さらに、数年前から、観光庁が提唱するユニークベニューとしての活用も始めた。ユニークベニューはホテルやコンベンション施設ではなく美術館、博物館などその土地のちょっと面白い場所をおもてなしに活用していこうという取り組みである。

大阪府中央区主催の「船場を遊ぼう」というイベントは、船場に残る芝川ビルなどの近代建築と伝統芸能を掛け合わせてまちの魅力を知っていただくという取り組みである。山本能楽堂は登録有形文化財なので、建物に興味のある方に向けた「生きた建築ミュージアム」にも去年から参加させていただいている。

大阪は汚い、文化度が低いというステレオタイプ化されたイメージが多いが、本当の大阪は上質で文化度の高いまちだと思っている。そういう魅力を少しでも発信できればと思っている。

講演 2 「不動産の創造的活用～船場と北加賀屋での実践」

千島土地株式会社 代表取締役社長 芝川 能一 氏

(講演要旨)

芝川ビルは、先々代の芝川又四郎が 1927 年に、関東大震災を教訓に火災に強い造りで建てた建築物であったため、第 2 次世界大戦の空襲にも耐えて残った。戦後は事務所中心のテナントビルになっていたが、2005 年に芝川ビルで開催された「近代建築オーナーサミット」で意見交換させていただいた際に、皆さんがご自身のビルに非常に愛情を持って活用されていることを知った。それで芝川ビルも建物の魅力をきちんと生かす形で再生に取り組むことを決意した。まず、建物竣工当時の写真などの資料をもとにできるだけ建造時の状態に戻す工事を行った。さらに、より多くの方にビルにお越しいただけるように店舗テナントへの移行を進めた。店舗選びは女性の担当者にまかせて女性の感性、視点で選んでいる。お陰様で大変魅力的な店舗が多数入居され、建物の魅力と店舗の魅力の相乗効果で、近年では大阪を代表する魅力的な近代建築の活用事例と言っただけできるようになった。2009 年からは近隣の 6 棟の近代建築で「船場近代建築ネットワーク」を組織し、ひな祭りの時期に船場の旧家の雛飾りを公開する「船場のおひなまつり」や、秋の建築公開イベント「生きた建築フェスティバル」などもスタートした。従来、北船場はオフィス街で、土日は寂しいまちだと言われていたが、この 10 年で多くの方が週末にまち歩きを楽しまれるようになり、随分とまちの様子も変わった。

1988 年に現状の姿で土地の返還を受けた名村造船所跡地はしばらく活用されていなかったが、京都の三条で劇場をされていた小原啓渡氏との雑談の中で「何もなくて人っ子一人いない夜真っ暗なエリアがある」と言うと、彼は可能性を見つけて使いたいということで、2004 年に NAMURA ART MEETING が始まった。長期的に取り組めるよう 30 年間、2004～2034 年まで無償で提供することとした。2005 年に常設のイベント会場とし「クリエイティブセンター大阪」という名称にした。先ほどユニークベニューという言葉は初めて聞いたが、実際に稼働していた工場の跡地が会場に提供されることはなかなかないので、地元のイベント、演劇などいろいろな方に使っただけでいる。2007 年に名村造船所跡地は経済産業省の近代化産業遺産のひとつとして選ばれている。この「クリエイティブセンター大阪」を核として北加賀屋エリア全体の活性化を図る「北加賀屋クリエイティブ・ビレッジ構想」を立ち上げ、2009 年頃から積極的に取り組んでいる。その取り組みの一環で、大きな現代アート作品のための倉庫である「MASK」(MEGA ART STORAGE KITAKAGAYA) は 2014 年から財団の事業として運営している。

最後にアヒル(ラバーダック)についてお話ししたい。水都大阪 2009 の準備委員会で 2006 年にフランスを訪問した。ナントで 2007 年からのイベントのパンフレットにロワール川河口に大きなアヒルを浮かべるといった企画があった。その後水都大阪 2009 に関わる予算が厳しく、水に関わるアート作品ができなくなったときにこのアヒルを思い出し、伝手を辿ってロッテルダム作家に接触してラバーダックを制作してもらい、中之島での展示に至った。非常に人気を博し、イベント会場にアヒルがいる時は人が集まった。この後、アヒルはあちこちに出かけて行くことになる。子どもたちにもこのアヒルを見てアートの力を感じ、大きくなったときに思い出してほしい。

講演3 「Be Creative!過去の延長線上に未来はない」

大阪府江之子島文化芸術創造センター 館長 甲賀 雅章 氏

(講演要旨)

私がいろいろなことを考えるスタンスは Be Creative!ということだ。Be Creative!とは “従来の概念とか仕組み、価値観にとらわれることなく、物や事に新しい意味を与えることである”。まずこれからも過去の延長線上でいいのかという疑問符を持つということだ。そしていかに未来における成果を最初に設定するかということだ。フェスティバルなどの事業は自然に大きくなることはない。最初から大きい目標を描いてそれを目指していくという方法をとらないといけない。こういったインパクト、アウトカムを設定せずに行われている事業が多いと感じている。

大道芸ワールドカップ in 静岡は 1992 年にスタートし今年で 25 年になる。静岡には大阪と違って誇るべきあるいは PR するような伝統芸能はあまり残っていない。そこで 1992 年から静岡の 50 年後を見据えたときに「大道芸と言えば静岡」というように大道芸を静岡を代表する文化にしておこうという大胆な発想で始まった。50 年先のアウトカム、インパクトを設定し新たな文化創造都市の恒常化を実現する戦略だった。25 年経って一番感じているのはまちが劇場になったということだ。施設は全く使わず、商店街と公園で 4 日間、大道芸人の方々が静岡に来て街角で芸をする。そうするとまさにまちは劇場になる。

なぜ 25 年も続いて人気になっているか。一つには質の高さで、このレベルのアーティストは静岡でしか見られない。当初から 14 組しか参加できないワールドカップコンペティションの場にもなっている。我々が海外のフェスティバルやアーティストのマーケットに行き選んできている。国内でもワールドカップを越えられるものはなかなか出てこないで差別化に成功している。このように最初にどういうインパクトを設定するのが大事だと思う。

そして我々はアウトカムを最初から設定している。一つめは市民意識を高めること。市民がいかに参加できるかという意識を持たなければいけない。二つめは文化芸術に対する理解度を高めていくこと。見ざるを得ない、聞かざるを得ない状況を作っていく。三つめは市の税金も使っているので経済にも波及効果がないといけない。最終的には芸術文化の創造都市を目指すということを 25 年前から言っている。2 年前に静岡市が創造都市ネットワークに加盟した。市が我々のやってきたことを評価しそれを政策に取り入れた証である。

では社会的なインパクトはあったかと言うと、市民の意識が変わった。踊らない静岡市民が踊るようになった。このフェスティバルは全員がボランティアだ。プロデューサーの僕も、企画・運営しているスタッフ 150 人もボランティアで、当日は一千名ぐらいの市民がボランティアに登録をする。地元からアーティストが育ち始め NPO をつくってワークショップを自主的に開催したり、商店街や警察に行き許可をもらったりしている。4 日間で 100 万人を超える来場者があり経済波及効果は 20 数億円という数字がある。ホテルは満室、JR は満車、飲食、百貨店も潤う。それ以上に大きいのは、静岡に降りなかった人が静岡で降りてまちの魅力を知ったことだ。そしてホスピタリティ度が高い都市だと言われている。

都市の国際化が静岡市で起きている。大道芸の世界ではヨーロッパでもアジアでも、みんな静岡を知っている。海外から僕が招へいを受けたり、海外のアーティスト、ディレクターを招待したりと民間レベルでどんどん交流が起きている。パフォーマンスアートを見にわざわざ静岡に来ている。結果的には観光・経済的資源になっている。

パネルディスカッション

パネリスト

公益財団法人山本能楽堂 事務局長 山本 佳誌枝 氏

千島土地株式会社 代表取締役社長 芝川 能一 氏

大阪府江之子島文化芸術創造センター館長 甲賀 雅章 氏

コーディネーター

関西学院大学 総合政策学部 教授 角野 幸博 氏

(ディスカッション進行)

3名のパネリストの方々の講演に共通した点があると思う。皆さんには企画力と実行力があって、しかもつなぐ力、引き付けていく力をお持ちである。企画にはセンスと魅力が必要だし、いろいろな人を巻き込んで見事に実践されている。

論点を4つ用意した。①「文化資源を見つめなおす」、②「文化資源をつなぐ」、③「文化資源を魅せる」、④「ムーブメントにつなげる」、の各観点でディスカッションを行った。

(まとめ)

ディスカッションの最初の方で甲賀さんから、文化と言うのもいいが、どんなまちにしたいのか、どんな魅力を高めたいのか、どんな課題を解決したいのか、目的をまずはっきりさせて、未来におけるインパクトを設定しなさいというお話をいただいた。非常に重要なことだと思う。都心の活力を高めるといような抽象的なことではなく、もう少しブレークダウンしてしっかり目標設定する必要がある。そのうえで文化資源をどう見つめ直すことができるのか、あらためて議論しなければならない。文化とまちづくりというのは古くて新しい課題で、今またブームのようにになっている。それと似たような言葉で都市格という議論がある。また、シビックプライドという言葉もある。その言葉を使ってまちをどうしたいのか、やはり明確にすべきだとあらためて感じた。

(都市活力研究所のホームページ「UII まちづくり info」にて講演録をご覧ください)

(2) リノベーションとまちづくり

1) 船場・三休橋筋における自律的まちづくり

第5回

平成28年3月3日(木) @都市活力研究所 セミナールーム

講演「船場・三休橋筋における自律的まちづくり活動～リノベーション型都市再生の一事例として～」
三休橋筋愛好会 篠原 祥 氏(大阪ガス)

(講演要旨)

都市大阪創生研究会の2000年の活動で船場を対象に研究を行った際、三休橋筋は沿道に近代建築が残り、歩道や街路樹もあるヒューマンスケールの魅力ある通りであることを報告書に盛り込んだ。これをきっかけに三休橋筋がおもしろいと思う有志メンバーで三休橋筋愛好会の活動がスタートした。同じ年に日本都市計画家協会が『歩きたくなる道100選』を募集していたので愛好会で応募した。2001年に当時の都市基盤整備公団による船場げんき提案コンペにも応募したところ優秀賞をいただくとともに船場に興味のある人との交流が始まった。特に船場ギャザリングという店舗や不動産の経営者グループと、行政や学識経験者のネットワークを持つ愛好会と役割分担しながら連携することで物事が進んでいった。また大阪ええはがき研究会と連携して三休橋筋を展覧会場に見立てて絵葉書を展示して三休橋筋の魅力に気づいてもらう取り組みを行った。

2003年に大阪市建設局と議論する機会があり、愛好会から周辺の住民や企業の方々の意見を聞く必要があるというコメントを出したところ、アンケート調査を行うことになった。その結果、三休橋筋の将来像として「緑の豊かな道」「電柱や電線のない美しい道」「沿道に店の並んだ賑わいのある道」などのニーズがあることが分かった。

同じく2003年に愛好会を含め船場エリアで活動されている団体が集まって活動を大きなうねりにしていこうということになり、せんば GENKI まつりという集客イベントをすることになった。愛好会は多くの人々が集まるイベントで三休橋筋をアピールできる絶好のチャンスと捉えて、『三休橋筋ちょっと歩いてみませんか』という展示をした。一方、三休橋筋が町会の境目になっており担い手がない状況であったため、各連合会長さんや地元の企業や店舗・住民に働きかけて組織づくりをする動きとなり、愛好会も協力して三休橋筋発展会を2004年3月9日に発足させた。そして4月に三休橋筋フォーラムを開催し、建築家の安藤忠雄氏の基調講演の後、大阪市大助教授(当時)の橋爪紳也氏や大阪市計画調整局長(当時)の岩本康男氏を交えた鼎談を行い、大変盛況で大きく発信することができた。その後、前述の建設局との交流が結実し三休橋筋をプロムナード整備化する動きがでてきたが、道路の維持管理のための受け皿となる組織が必要ということになった。そこでこの任意団体として発足した三休橋筋発展会を母体としながら法人格を有する三休橋筋商業協同組合を2005年に設立した。ちょうどそのころ大阪ガスが創業100周年を記念してどこかにガス燈を寄贈する計画が持ち上がったので、組合でガス代の負担や清掃を行うことを決め、ガス燈の寄

- ① 想いを提案する
- ② 交流が始まる
- ③ 行政に声が届く
- ④ 実行チームができる
- ⑤ 議論を重ねる
- ⑥ 成果が出始める
- ⑦ 創るから育てるまちへ

贈を三休橋筋に誘導した。

このように実行するためのチームができたので、大阪市からの投げかけに応じてプロムナード整備に対する提案書をまとめるとともに、ガス燈のデザインをプロダクトデザイナーの喜多俊之氏に依頼した。そして車道を狭めて歩道を広げ、電線を地中化するプロムナード整備の工事が段階的に始まり、2011年に完成した。

このようにエリア外の担い手による活動が地元の企業や店舗にも伝播し、現在は地元中心の持続可能なまちづくり活動へと進化している。

2) 船場ミックス

第13回

平成28年12月2日(金) @都市活力研究所 セミナールーム

講演「船場ミックス」

大阪市都市計画局開発調整部 地域開発担当課長 水野 智雄 氏

(講演要旨)

船場ミックスとは、大阪市の船場まちづくりのコンセプト案ということで、「職住遊の融合」、「新しいものと歴史あるものとの融合」、「多様な人々の融合」、「技術の融合」により、船場の強みを継承・強化して、船場らしさを保ちつつも、国際競争力の高い街を形成することを目指すものである。そのミックスの内容は、「オフィスミックス」、「レジデンスミックス」、「エネルギーミックス」の3つを掲げている。

「オフィスミックス」は活力ある業務商業空間の創出を目指すもので、新規開発による場合は、業務系では、「御堂筋沿道に国際的企業が求める高規格オフィスを誘導」、「国内企業の移転・集約化の受け皿となりうるオフィスの誘導」、「特徴的な企業集積を活かした同一業種での共同化ビルの誘導」を行う。商業系では、「御堂筋沿道に百貨店・ブランドショップ等を集積促進」、「表通り沿道のオフィスビル低層部に上質な店舗を誘導」、「インナー部の共同化ビル低層部に賑わい機能を誘導」を行う。宿泊系では、「御堂筋沿道に国際的なハイクラスホテルを誘導」、「表通り沿道等にビジネスホテルを誘導」を行う。既存ストックの活用による場合は、業務系では「コ・ワーキングスペースを誘導」、「クリエイターの誘導」、「起業家向けオフィスの誘導」を行う。商業系では「近代建築、レトロビルを物販・飲食店等に活用」、「商店街や問屋街のにぎわいの連続性の継承」、「水辺の立地を活かしたにぎわい空間の形成」を図る。

「レジデンスミックス」は多様な働く人を支えるバリエーションに富んだ住まいの創出を目指すもので、新規開発による場合は、「国際人材向けの高級レジデンス・サービスアパートメント等の誘導」、「DINKS(ディンクス)層が子育て期になっても住み続けられる住宅の誘導」、「中高年のワーカーも惹きつけるワンランク上の高級レジデンスの誘導」を行う。既存ストックの活用による場合は、「起業家・クリエイターにも対応したSOHO、ソーシャルアパートメント、シェアハウスの誘導」、「高所得者層も惹きつける、レトロビルをコンバージョンした船場特有の“こだわり”のある住宅の誘導」を行う。

「エネルギーミックス」については国も進めている熱・電気の面的な融通やBCPからBCDへの展開を想定しているが、事例が少ないことや地権者がメリットを感じにくいなどの課題がある。

船場ミックスに関する本年度以降の展開については、「職」に着目して「オフィスミックス」と「レジデンスミックス」を推進すべきではないかと考え、(仮称)まちづくり相談室を設置することを考えている。主な活動は土地・建物の技術的な情報を蓄積して、地権者の相談に応じた土地活用メニューを提示することなどを想定している。そのためにフィージビリティスタディに取り組んでいるが、建物改修の場合、ケースによっては投資回収期間がやや長いことや耐震補強を考慮していないといった課題がある。また敷地を共同化して高度化する場合、土地収益還元法による試算を行ったところ、共同化により事業性が落ちる場合があることがわかった。

船場では既にいくつかのまちづくり活動が行われているが、+αを考えるとすればそれは「働き手」ではないか。近隣居住者を含めた働き手のニーズというものをもう少し詳しく把握できないか。船場でどのような展開をすれば働きたい人が増えるのか。上海の旧市街を観光して感じたことは、楽しいまちにしてこそ人が集まる、人が集まれば不動産転換をして活性化するということだ。クリエイター、土地利用、近代建築物といったものも観光資源になりうると思う。

(3) エリアMICE (都心型MICE)

1) エリアMICE (都心型MICE)

第6回

ワークショップ「エリア MICE (都心型 MICE)」

平成 28 年 3 月 30 日 (水) @都市活力研究所 セミナールーム

【検討テーマ】

現在関西、東京でも議論になっている、「エリア MICE」という考え方を通して、2030 年を見据えたリノベーション型まちづくり/大阪の個性的な文化資源を生かしたまちづくりを考える。また、エリア MICE を切り口に梅田周辺・中之島周辺の在り方を考えたとき、どのような魅力があり、何が足りないのか、また、どのような街づくり組織が必要なのか等を考える。

【結果概要】

① 梅田において国際的な大規模会議が開催される場合の対応策

- ・メイン会場 : うめきた2期を大々的に暫定利用
- ・サブ会場 : ユニークベニューとして、梅田、中之島界隈に立地する歴史的建造物(中之島公会堂、中之島図書館、日銀、大阪城など)の活用
- ・移動手段 : 水都の優位性を発揮し、都心部の河川を舟運で移動
- ・その他 : アフターコンベンションとして、以下のような展開も考えられる。
 - ⇒特徴的な周辺地域との連携(新地、中崎町、福島、野田、堂山、天神橋筋商店街)
 - ⇒梅田における百貨店、SCの集積を活かした展開(会議参加者の貸し切り)
 - ⇒川沿いの花火大会開催、既存イベントとの連携など

② 世界から大阪に会議を誘致するために必要な視点

- ・前提として : 現状、誘致ができていない理由を明確化し、その解決策としてエリア MICE が有効であるという分析が必要。
 - ⇒不振の理由が、施設の課題(規模不足等)なのか、プロモーション不足なのか、ユニークベニュー等の+αの魅力不足なのかを、まず明確化することが必要。
- ・京阪神の連携 : 京都・神戸では施設面での拡充が図られる中で、大阪では新たなハコモノを建設する必要はないのではないかと。むしろ京阪神の役割分担を明確化し、「関西が日本の中で選ばれるようなオール関西での魅力発信」が必要。
- ・都心連携 : 梅田と中之島との結びつきを強化する仕掛けが必要。
- ・誘致促進機能拡充 : ワンストップ窓口、発信拠点、エリマネ組織の役割拡充等が必要
- ・強みを活かす : 関西のアカデミックな人材(特に医療系人材)の集積を活かす。
- ・インフラ強化 : 関空と梅田・中之島とのアクセス強化(移動時間の短縮)

③ 2020年の展開イメージ ~どのようなシナリオが描けるか~

- ・ターゲット : 医療・健康・環境・観光など
- ・既存資源活用 : 舟運(都心部⇔臨海部)、うめきた2期、百貨店集積、歴史的建造物(中之島・船場)、商店街・飲食店街、公共空間、文化芸術(中之島)、四季のイベント など
- ・施設拡充等 : 会議施設の整備、施設間の連携、PRセンターの併設、歴史的建造物保全 など

(4) 都市再生と公共貢献

1) エリアにおける都市機能の集積と公共貢献の在り方

第7回

ワークショップ「エリアにおける都市機能の集積と公共貢献の在り方」

平成28年4月28日(木) @都市活力研究所 セミナールーム

【検討テーマ】

大阪の個性化戦略の一環として、都市再生特別地区における公共貢献のあり方や新たなアイデア等についての意見交換を行う。また、大阪駅周辺地区のように拠点地区が集積する場合、拠点の連携・連鎖により、公共貢献要素をいかにまちのイメージ(エリアブランド)や将来像につなげていくかを考える。

【参考】

「民間の活力・創意工夫を活かしたまちづくりに向けて」(平成22年・国土交通省)では、成長戦略への対応として、大都市の枢要地区での容積率緩和の対象となる環境貢献の範囲の拡張の方針が示されている。(評価対象と成り得ると考えられものの例：市街地内における緑地の保全・創出、親水空間の整備、歴史的建造物の保存・活用、必要な都市機能の整備・管理、ソフトの取組(エリアマネジメント))

【結果概要】

- ・今後の公共貢献の在り方としては、『“施設にとっての公共貢献”から“エリアにとっての公共貢献”へ』、『エリア全体でブランド化を目指す』といった考え方が重要である。
- ・公共貢献の在り方や新たなアイデア(キーワード)については下記の通り。

[項目①：街並景観]

- ・うめきた隣接地の修復型まちづくりへの貢献(景観、味わいある街路)

[項目②：環境・ヒートアイランド]

- ・2期の緑を周辺が支える仕組み(NYセントラルパークの例)

[項目③：文化集客機能・地域集客拡充]

- ・エンターテインメントシティ、ホール、大学、劇場、エリアMICE

[項目④：ネットワーク]

- ・駅とのネットワーク、歩行者ネットワーク、アクセス改善(中之島、淀川方面への)

[項目⑤：地域活性化、コミュニティ]

○地域活性化、地域コミュニティ

- ・地域資産、文化・コミュニティの維持
- ・エリアプロモーション・シティプロモーション・シティセールスの推進
- ・まちづくり法人の設立

[項目⑥：防災]

- ・防災に強い街づくり（区画形成、耐震化支援、コミュニティ街路整備）

[項目⑦：産業振興]

- ・ベンチャー企業の居場所の確保（スピニアウトを防ぐ方策）

(5) 個性化戦略に関するまとめ

検討会 テーマ	サブテーマ	展開の方向性	課題・懸念事項	現状分析（強み・弱み・注目すべき点）
③ これからの文化とまちづくりについて	◎文化資源を観光につなぐ	○全国で展開されるオリンピック文化プログラムの活用 ○プラス・トーキョーの発想でインバウンド観光を誘致する ○地方の個性を打ち出すことが大切	○2020年には首都圏の空港・ホテルのキャパシティがオーバーする	○日本は、ほぼ各県ごとに空港があり、その空港のほとんどから国際線が飛んでいたり、新幹線や高速バスによる輸送密度の高い高速ネットワークで全国が結ばれていたりする極めて特徴的な国土構造をしている
	◎文化資源からリノベーションまちづくりへ	○個性のあるエリアを浮き立たせ、連携し、保存・活用する方策を考える	○個性あるエリアが存在するが繋がっていない ○昔の街並みが残っているエリアでは防火対策等の問題がある	○東京文化資源区構想 湯島を中心とした徒歩圏内に個性の強いエリアが肩を並べるように集積している。日本の近代化によって失った資産が手つかずで残っているエリアをもう 1 回見直して 2020 年のオリンピックの活動に繋いでいく
	◎大阪キタエリアにおける考察	先導的な開発エリアと周辺エリアを統合的にプロデュースすることによりキタの個性化につながる可能性がある ○うめきたや大阪駅南地区等、新規開発の連携による、機能・コンテンツが集まる魅力ある都市空間の形成	○建替え促進とともにリノベーション等による地区の活性化が課題	○左記のエリアの徒歩圏にある既成市街地には、かつての住居を改装した個性ある店舗や利便性を活かして専門学校やタワーマンションが立地する等、多様で個性的なエリアが存在している ○鉄道で 1～2 駅はなれたエリアではターミナル駅とは異なる個性的な商業集積が見られる（天満・福島・十三・西中島南方等） ○淀川や堂島川沿いの水辺や公園などに文化資源が点在している
⑪ 大阪の個性・文化資源を見つめなおし、まちづくりに活かす	◎大阪の文化資源とコンテンツについて	大阪の発信やシビックプライド、都市格につなげるとともに文化資源を組み合わせることで新たな価値創造を生み出す ○大阪は芸能のまちということを見直し身近なものとして発信する ○近代建築を守りメッカにする ○大阪は人がおもしろい、人を資源にする仕組みができればよい	○大阪の文化資源の洗い出しと、文化資源を活用して何を解決したいのかを明確にすることが課題 ○大阪の人はシャイなので発信が下手である ○各イベントのポテンシャルは高いが、繋がっていない	○「初心者のための上方芸能ナイト」 ○船場が大阪屈指の歴史と文化の宝庫「近代建築ネットワーク」 ○大阪の資源を見つける「大正区（4区連携）シティロゲイニング」
	◎大阪の都心部での展開	大阪の都心部でどんな活動をどんな場所で実施すれば価値が高まるか ○江戸の粋（いき）に対して大阪の粋（すい）を打ち出す ○船場で生まれた上質な文化を現代に取り入れて復興する ○安治川の馬蹄形水門をアート化すれば世界唯一の空間ができる	○大阪の芸能が似合う風情のある街並みがない ○船場は日本で最も上質な文化が生まれた場所だがその文化が廃れている。 ○公共空間を利活用する場合は規制緩和が必要（参考：ソウルのストリートシアター）	○大阪は川の文化。 ○山本能楽堂は社交場の機能を取り戻すために「開かれた能楽堂」として再生を図った ○公共空間や水辺空間でストリートライブ能を 100 回以上実施している
	◎体制・組織について	○一定の規模の市では、まちのプロデューサーや芸術監督のようなポジションが必要 ○文化資源を推したい人を募る ○文化資源を育成するうえで財団形式の組織が必要	○ボランティアによる運営は非常に効果的だが一方で限界もある	○参考（岐阜の宝もの認定プロジェクト） ○おおさか創造千島財団の存在

検討会 テーマ	サブテーマ	展開の方向性	課題・懸念事項	現状分析（強み・弱み・注目すべき点）
⑤ 船場・三休橋筋における自律的まちづくり活動	◎リノベーション型都市再生に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ○まちづくりの展開について <ul style="list-style-type: none"> ・非開発的なエリアでは学識、企業と行政をつなぐソーシャルキャピタルの役割が必要→エリマネの概念を広げる ・地域ニーズの把握と積極的な情報発信 ・歩きたくなるまちづくりの好事例の実現 ・外部資本は中身にもよるが、基本的にウェルカムである 	<ul style="list-style-type: none"> ○既成市街地でのエリマネ活動について ・財源確保については課題がある（バナー広告、サポーター企業の確保など幅広く働きかける） 	<ul style="list-style-type: none"> ○利害関係のないボードメンバーによる勝手連的な活動が非開発的なエリアでは共感を呼ぶ ○リノベーション型まちづくりのイメージとして「7、8階のヒューマンな建物を残して、低層部には賑わい施設（レストラン、カフェ、ギャラリー等）があり、上階にオフィスがある。空き家の順番待ちができる街になってほしい」という思いを持っている人は多い
⑬ 船場ミックス	◎船場ミックスの推進・実現に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ○コンセプト 「職住遊の融合」、「新しいものと歴史あるものとの融合」、「多様な人々の融合」、「技術の融合」 ○市としては、将来ビジョンを示すという話もあるが、改めて地域とのコミュニケーションを尊重して展開していけたらと考えている。 		
	◎エネルギーミックスについて	<ul style="list-style-type: none"> ○将来ビジョンとしては、幹線道路沿いの大規模街区の再開発に伴って整備された電源（電力）を使って、船場地区全体で BCD を実現できたらという話だと思う。 ○市としては、エネルギーミックスを先行して考えるのではなく、オフィスミックス・レジデンスミックスの展開を模索する中で、エネルギーも合わせて考えていければと思っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○国交省のエネルギーの面的利用促進の動きがあるが、各大規模敷地所有者が長期的なビジョンや共通の目標を持てるようにしないと動かない。 ○地元企業・地権者が共通の危機感・課題認識・ビジョンを持つようにならないといけない 	
	◎リノベーション・共同建て替えの推進について	<ul style="list-style-type: none"> ○（仮称）まちづくり相談室を設置することを考えている。主な活動は土地・建物の技術的な情報を蓄積して、地権者の相談に応じた土地活用メニューを提示することなどを想定している。 ○あらためて地元のニーズ把握が必要と考えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○フィージビリティスタディに取り組んでいるが、事業性の高い土地利用メニューの提案は至難である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ヒアリングではそこそこ需要があるといったことは聞いているが、実際の動向をしっかりと掴む必要がある。
⑥ エリア MICE（都心型 MICE）	◎2020年～どのようなシナリオ、絵が描けるか～	<ul style="list-style-type: none"> ○ターゲット（分野） <ul style="list-style-type: none"> ・医療・健康・環境・観光など ○既存資源活用 <ul style="list-style-type: none"> ・例）舟運(都心部⇄臨海部、ガーデンオリエンタル大阪やUSJなどにも船着き場)、うめきた2期、百貨店集積、歴史的建造物(中之島・船場)、商店街・飲食店街、公共空間、文化芸術(中之島)、四季のイベント など ○施設拡充等 <ul style="list-style-type: none"> ・会議施設の整備、施設間の連携、PRセンターの併設、歴史的建造物保全 など ・アーバンデザインセンター、都市を見せる仕掛けの必要性 ・公園の使い方の概念を変える（うめきた2期等） ・囲い込みからにじみ出しへ、梅田と中之島の結び付け ○誘致体制の構築 ○オール関西での連携（調整とブランディング） 	<ul style="list-style-type: none"> ○外国人から見た評価の視点が把握的できていない。 ○ウェルカムな雰囲気が醸成できていない ○空港アクセス等交通、ホテルのシャトルバス乗り場の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ○そもそもなぜ誘致できないのか <ul style="list-style-type: none"> ・施設キャパシティの問題？ ・魅力が無い？ ・市場がない？ ○強みの認識とアピール+弱みへの対策（東京の半額で開催出来るなど）

検討会 テーマ	サブテーマ	展開の方向性	課題・懸念事項	現状分析（強み・弱み・注目すべき点）
⑦ エリアにおける都市機能の集積と公共貢献の在り方	◎ “施設にとっての公共貢献” から “エリアにとっての公共貢献” へ	<p>○エリア全体でブランド化を目指す 〔項目①：街並景観〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・うめきた隣接地の修復型まちづくりへの貢献（景観、味わいある街路） <p>〔項目②：環境・ヒートアイランド〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2期の緑を周辺が支える仕組み <p>〔項目③：文化集客機能・地域集客拡充〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エンターテインメントシティ、ホール、大学、劇場、エリアMICE <p>〔項目④：ネットワーク〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅とのネットワーク、歩行者ネットワーク、アクセス改善（中之島、淀川方面への） <p>〔項目⑤：地域活性化、コミュニティ〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域資産、文化・コミュニティの維持 ・エリアプロモーション・シティプロモーション・シティセールスの推進 ・まちづくり法人の設立 <p>〔項目⑥：防災〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害に強い街づくり（区画形成、耐震化支援、コミュニティ街路整備） <p>〔項目⑦：産業振興〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベンチャー企業の居場所の確保（スピニアウトを防ぐ方策） 	<p>○本来施設との関連性について理解が得られるか →評価の軸を考えてもらいたい、エリアの有り様を考える中で共通理解を得る</p> <p>○「飛ばし」の説明責任は果たせるのか →エリアに戻ってくるというある程度の筋書きがあればよい</p> <p>○優先テーマは→（例）駅とつなぐ、ネットワークと機能集約</p> <p>○はしごをはずされないか→公共のリーダーシップ</p> <p>○開発のスケールが小さい→地域開発利益基金などを通じて財布を大きく（開発に関わらない地権者も参画できる+企業版ふるさと納税）</p> <p>○フリーライダー対策→上記他、TIF</p> <p>○ソフト貢献の場合は、いつまで実施する必要があるのか</p> <p>○需要減が見込まれる中で、ボーナスのインセンティブが薄れてくるエリアや、賃料が取れないエリアにおいては、共同建替え等でコスト低減できる制度や、リノベーションが進む制度が望まれる</p> <p>○どうやってつなげるのか→「仕掛け人」「まちづくりマイスター」</p> <p>○実現可能性、企業として本当にできるシナリオなのか</p> <p>○基金を積み立てて誰がどう判断して使うのか →エリアのプラットフォームで公募して助成</p> <p>○社会的なPR（開発＝投資）が必要→固定資産税で取り返せる</p> <p>○エリアマネジメントが当事者のメリットに繋がっているのか→共助的事業（まちづくり会社で不動産事業等）</p> <p>○公共貢献とエリマネのトータルな議論が必要</p> <p>○「大阪版BID条例」との関係</p>	<p>○「民間の活力・創意工夫を活かしたまちづくりに向けて」（平成22年・国土交通省）では、成長戦略への対応として、大都市の枢要地区での容積率緩和の対象となる環境貢献の範囲の拡張の方針が示されている。（評価対象と成り得ると考えられものの例：市街地内における緑地の保全・創出、親水空間の整備、歴史的建造物の保存・活用、必要な都市機能の整備・管理、ソフトの取組（エリアマネジメント））</p> <p>○貢献とボーナスはブラックボックスのままでもいいのか（東京でもブラックボックスの様子）</p> <p>○2期の緑を周辺が支える仕組み（NYセントラルパークの例）</p>

3. 都市再生と産業戦略について

(1) 起業家支援と育成基盤等の都市型産業

1) イノベーションと都市の成長（空間経済学の視点）

第4回

平成28年2月18日（木）@都市活力研究所 セミナールーム

講演「イノベーションと都市の成長：空間経済学の視点から」

大阪大学大学院経済学研究科

准教授 山本 和博 氏

（講演要旨）

高度経済成長期のように資本蓄積によってどんどん設備を作って経済成長を実現するという時代は終わって、90年代以降の日本ではイノベーションのみが経済成長をもたらすということが定説である。なお、ここでいうイノベーションは、狭い意味での研究開発のみではなく、例えば効率のいい経営システムなどを含む広い意味で捉えていただきたい。さらにこの時期のもう1つ複合的な要因として日本が抱えている問題が高齢化である。

イノベーションの進展の一例として、特許の出願数を見てみよう。OECDの中で特許出願数が年次を追って減っている国は、日本以外ほとんどない。しかし投資額は長期のトレンドとしてみると減っているとは言い難いので、投資額の減少によってイノベーション活動が停滞しているという説明は難しい。イノベーションの伸び悩みの原因について、労働経済学者によると硬直的な雇用市場にあるといわれている。一旦離職した人の再雇用が難しいので、人々はリスクをとれない。必然的に人々はイノベーションあるいは起業といったハイリスク・ハイリターンの選択をしない。

イノベーションが進む地域とはどういう地域なのか。一つめは市場規模（人口規模）の大きいところだ。関西は日本の人口の20%以上を占めている。それはどういうメカリズムなのかというと、購入者が多いということと優秀な労働者を雇いやすいということだ。それでイノベーション企業が集まるとまた人が集まってくるというポジティブフィードバックが始まって集積がロックインされるとどんどん大きくなる（スノーボール効果）。

二つめは文化的多様性（出生国、国籍、話す言語など）があることだ。アメリカやドイツ、フランス、イギリスのように文化的多様性が高い地域では労働生産性を上昇させてイノベーションを盛んにすることが定説となっている。シリコンバレーでは外国出身者の研究者に支えられている（34%、全米13%）が、特にアジア系が多い（34%、全米5.3%）。ただし多様性の中に学歴など一定の共通する基盤は必要だ。現時点で関西は文化的多様性が低いが、リチャード・フロリダがいう生活水準が高い場所というクリエイティブ人材が集まる環境条件は整っている。国際的に開かれた研究施設を整備し多くの留学生を受け入れるとともに、留学生が短期でも働けるように労働市場を流動化する必要がある。そうすればやはり集積のポジティブフィードバックが作られる。失敗しても再挑戦できる環境を整えることがイノベーションを起こすためには非常に重要だ。

三つめはスーパースターが住む地域とすることだ。Zucker and Darbyの論文で明らかになったことは、その地域の市場の条件や景気云々よりも、そこで起業する際にスーパースターがいるかどうかが一番重

要だということだ。トムソン・ロイターサイエンティフィック社のデータベースに京都大学で 20 名、大阪大学で 7 名登録されているので関西には明らかにスーパースターは存在する。この面で見ても関西地域で産業集積を起こせる可能性はある。

これらに加えてもう 1 つ、将来期待が重要だ。景気循環を研究している研究者たちがほぼ賛成するであろう原因の 1 つというのは、それは人々の期待次第だということだ。そこで関西経済は成長する、その将来は明るいと思えることが重要だ。

2) Osaka Innovation Hub 世界に繋がる関西のハブ

第10回

平成28年8月18日(木) @都市活力研究所 セミナールーム

講演「Osaka Innovation Hub 世界に繋がる関西のハブ」

大阪市経済戦略局

大阪イノベーションハブ

理事 吉川 正晃 氏

(講演要旨)

大阪のGRPが横ばいであるのに、東京のそれはどんどん増えているという格差ということが基本にある。その1つの原因の中に、低い開業率ということが挙げられる。新規事業と雇用というのは非常に高い相関関係があって、平成23年の中小企業白書によると事業所数の8.5%にあたる平成18~21年に開業した事業所が雇用の4割を生み出している。経済戦略局の目標では年間10,000人の雇用創出とGRPは年平均2%という数字が提示されている。これを達成するために「高付加価値都市」、「中継都市」、「都市魅力」という3つの戦略を立てているが、この「中継都市」のなかにビジネス環境の整備という形で大阪イノベーションハブを位置づけている。

大阪イノベーションハブは、「Hack Osaka」というのをスローガンにしており、関西圏における世界に繋がるイノベーション・エコシステムを構築するということを使命にしている。これは、イノベーションが次々と起こるような生態系を作りたいということで、大学研究機関、起業家、メンター、既存企業、エンジェル投資家やベンチャーキャピタリストといったプレイヤー達が出会う機会を提供している。そしてこれらの人達が横連携していけるようにネットワーキングの基盤をつくり、ベンチャー企業が上場もしくはM&Aに至る手助けをする。300年前に堂島米会所で米の先物取引をしていたように、将来的にはこのネットワーキングのなかで情熱やビジネスプランをリアルに取引をする場所=取引所として自立していけばいいと思っている。

人の話が本当に信頼できるかどうかは目を見ないとわからないので、そういう場が絶対必要だ。その意味ではうめきたというのは、京都・神戸からも30分で来られるので本当に素晴らしい場所だ。ここであれば、取引所を開設することができる。

そのために2013年から2015年の間に年平均50回開催しているピッチイベントを中央卸売市場並みの200回に近づけていく。そして2013年から2015年までは115プロジェクトが生まれ、17億円の資本投資が行われた。また初対面の技術者が集まってワークショップを行う「ハッカソン」を年20回程度実施している。2013年に都市活力研究所も関わって実施した「モノアプリハッカソン」の後で、ウェアラブルのおもちゃを作るMoffという会社が生まれ、既存企業から約1.6億円の資金調達に成功した。その後大企業とのハッカソンやアクセラレータプログラムに発展している。日本にはエンジェル投資家が極めて少ないので、大手企業と引き合わせることでベンチャー企業の成長につなげたい。

多様性を包含することが出来るほど、都市活力が実現する。そういう意味での出会いの場として「Hack

Osaka」国際会議を年に1回開催している。ここでは英語が標準語で10人ぐらいの海外からのピッチプレゼンターがやってくる。その様子をYouTubeなどで流すことで、海外から見たら一番情報が溢れ出ているのが大阪だという状態を作っている。

大阪イノベーションハブの中核価値は、集積と結合だ。自治体としてニュートラルな立場で触媒の機能を果たすことで、まち全体で取引や教育を促進していく。

3) 2030年のUMEDAを予測する

第12回 拡大版シンポジウム

アーバンイノベーションセミナー「2030年のUMEDAを予測する」

平成28年11月21日(月) @ナレッジキャピタル カンファレンスルーム

基調講演「ロボットとの共生の街:ロボシティ・コア構想アゲイン!」

大阪大学大学院工学研究科 知能・機能創成工学専攻

教授 浅田 稔 氏

(講演要旨)

私自身は大阪大学の教授以外に NEDO 次世代人工知能・ロボット中核技術開発採択審査委員長・技術推進委員長、日本子ども学会・赤ちゃん学会の理事に就任している。後者は AI の開発のために赤ちゃんの発達がヒントになるためである。また NPO 法人ダ・ヴィンチミュージアムネットワークの理事長もしていて、レオナルド・ダ・ヴィンチは科学技術と芸術を融合させた人で、もし現在生きていれば必ずロボット研究者になっていただろうと思う。また知能ロボットの研究をみんなでやろうということでロボカップを立ち上げ、2002年に福岡ドームで開催したとき実行委員長を、2005年のインテックス大阪では、開催の実務を務めた。ロボカップは単にロボットによるサッカー大会ということではなく、様々なチャレンジから発想を生むシステムを備えた公開実験の場である。今から紹介するロボシティ・コア構想がこのロボカップの発想からきているということをご理解いただきたい。

2003年11月にロボシティ・コア構想を発表した。コンセプトとしてはロボットテクノロジー (RT) の研究・デザイン・実験・市場調査・産業化・教育文化活動の世界的なプラットフォームを作ろうということで、極めて創造性の高いワークスペースを研究者に提供するというものであった。また企業や大学研究室など RT に関する産業を集積させた開放的な運営 (オープントゥパブリック) をすることで新しいビジネスや商品を開発することを期待し、さらに一般来外者が最先端のロボットテクノロジーを楽しみながら体験できる娯楽教育拠点を備えるといった、まち自体が実証実験の場所であり、そこに研究者が住み、そこに来る来外者が一緒になってインタラクティブにロボットの実験をするという構想であった。

2030年のUMEDAを考えるということで、新ロボシティ・コア構想と従来のロボシティ・コア構想との違いは最新AIの活用である。今話題の深層学習の拡張についても、我々の頭の中で行われている人間の視覚情報処理を解明することで推し進めることができるだろう。逆にロボットを作るといった工学的なアプローチから人間のミステリーについて説明できる可能性がある。

近い将来の人工システムとの共生社会に必要な心的機能の実現のために、人間の発達過程の構成と理解に基づく人工物設計方法を考えている。そしてその共生社会に必要な技術開発と社会のコンセンサスを得るために実証実験をする場が必要だ。ここでは研究者のみならず一般の方々も含めて一緒に考えていくことによって共生社会の新たな価値創造へ導いていけるのではないかと。来外者にとっては最新のAIロボット技術の成果を体験できるエンターテインメント性の高いショールーム、研究者や企業にとって

は来外者の反応をフィードバックして製品技術に生かす場になる。

新たな価値の創造のために分野を超えた取り組みが必要だ。ロボカップでは、サッカー競技のみならず、日常生活でのアプリケーションを狙ったロボカップ@ホームも開催しており、ロボット技術を実社会の場に応用することが重要である。コミュニケーションや災害救助（ロボカップレスキューもある）、介護などをまちなかでシミュレーションを行いつつ実体験ができればよい。

ロボ・シティコア構想は廃れていない。リファインし、チャレンジすることが重要だ。

講演「実空間と情報空間が融合するまちとひと」

国立開発研究法人情報通信研究機構 監事 土井 美和子 氏

(講演要旨)

私が国立開発研究法人情報通信研究機構の監事になったのは3年前だが、それまでは東芝で35年間ヒューマンインターフェイスの仕事をしてきた。私が携わっていた研究開発などを振り返ってみると、今までのまちづくりでは実空間だけを考えていたのだと思う。2030年のUMEDAは人と実空間、情報空間が融合している状況が予想される。

インターネットオブシングス・デジャブ、私にとっては今いろいろなものにセンサーがついていて測るといのはデジャブのように感じる。センサーで集めたデータを使って、現実空間にも作用を及ぼしてコントロールしようというのがIoTである。例えばニースは観光地だが、ここでの問題は駐車場がない。駐車場に停めるために、ずっとアイドリングしていると空気が汚染されるとか音がうるさいとかいうことで観光地にとっては問題である。ところが、全部そのデータを集めて、どこの駐車場に行けば今停まれるということを誘導することによって、ノイズを減らすとか、汚染を減らすとかいうこともできるようになって、なおかつ駐車場が満杯のところがあり、空いているところがありというのがなくなって、きちんと稼働するようになって収益金もあがったという事例がある。

ヒューマンインターフェイス設計では様々な立場の人々、マルチステークホルダーの存在を意識する必要がある。病院のシステムを例に考えてみると、技術者の多くは、直接お客様とお話はしない。お客様と話をするのは営業マンだ。営業マンは誰と話すかという、財務を握っている理事さん達だ。この人たちはスポンサーユーザーなので効率向上を求める。しかしエンドユーザーにとって使いやすいものにならなければならないということだ。検査技師は当たり前に使えることを求め、看護師と患者は安心や快適性を求める。こうやって求めることがみんな違うのである。それをきちんと考えてバランスのいいところで作るというのが技術者に求められている。

ヒューマンインターフェイスは3つの要素があると言われている。1つめが当たり前に使えるということ、2つめが安心感を与えること、3つめがワクワクさせるということだ。前2者による付加価値は限られているが、ワクワク感には上限がないのでいくらでも付加価値が付けられるということに留意してほしい。また今までのインターフェイス設計ではこれらの要素をバラバラで行ってきたが、2030年のUMEDAを考える際にはそれではいけない。うめきた2期に対してはいろいろな提案が出されているが、大きなスケールのパースだけでは検討が深められないのではないかと。例えばシティーVRという技術を使えばいろいろなスケールや視点から検討することができる。また、ロボットは、人が近づいてきたのを感知して自発的に作用できるという点で、集めたデータを実空間に作用させることに向いている。そのため人間の興味を因るために対話の距離について研究が行われている。

コンピューターの歴史を振り返ると初めはツールであったが、いまはパートナーになってきている。

車やロボット、それからまちも情報化することによっていずれはパートナーになることを期待したい。しかしそれらが人間の能力を超えると恐れにつながる。しかし 2030 年の UMEDA で実際に AI やロボットとどうやって付き合えばいいかということをいろいろなシーンで実体験できれば、自分よりも能力の高いものをうまく使いこなすことで自分自身の能力をあげることが可能だという理解がえられるのではないか。

講演「ネットと AI が融合する IoT 時代のロボットサービス

—スマート・ネットワーク・ロボット—

株式会社 国際電気通信基礎技術研究所 知能ロボティクス研究所 所長 萩田 紀博 氏

(講演要旨)

超高齢社会に備えるためのシステムを作る際に、利用者目線にたった設計が求められる。そのために異業種とのオープン・イノベーションを起こさなければならないということで、私達も大阪イノベーションハブの運営に協力させて頂いた。介護離職を減らすためにもロボットは不可欠と思う。一人暮らしで死にそうになっているときに、この状態を google に入力できますか？そういうときにウェアラブル機器を使って、自動的に病院に連絡して応急対策を行ってくれるというような社会システムが必要になってくる。2030 年の UMEDA でもおそらく、ここで倒れたとしてもすぐ助かるという時代になるのではないか。

これからは“Ethical”と“Legal”と“Social issue”、倫理的、法的、社会的課題というのを我々は考えた上でいろんなものを開発していかないといけない。ただ開発すればいい時代ではなくて社会に受け入れられるような開発をしていかないといけない。それを考慮したような UMEDA を 2030 年にどのようにつくるのが課題だ。

ロボットは認識と駆動と知的な制御の 3 機能を持っている。この 3 機能を持つシティはロボットシティになる。ビルのセンシング機能で後ろの人が少なかったら手前だけ空調するという、そういうシステムの作り方などがあるだろう。また、サイバー空間を使った働き方としてクラウドソーシングがあるが AI やロボットが入ると家でも仕事ができるといったマルチプルジョブの時代が来るだろう。

2014 年に iRooBO ネットワークフォーラムをつくってロボットの研究開発の標準化に取り組んでいる。今大阪南港の ATC に拠点を置いている。スマートネットワークロボットのプロジェクトではロボットに社会常識を教えている。店舗でのロボットの立ち位置を決めるのに、今まではいちいち xyz 座標と if 文で指定していた。それが常識を学習していくと、どこの場所に行っても適当な立ち位置を判断できるようになる。

自立型のモビリティについてはパナソニックが監視カメラと連携して安心安全に動くものを開発している。目的は車椅子の方の外出支援で、いろんな人と話しながら歩いていきたいというニーズに応えたい。自分で車椅子を動かしているときに隣の人と話す余裕はない。商業地域などでお孫さんと話しながら安心安全に運転できるものを目指している。

オープン・イノベーションを起こすために、今開発したいプロダクトや長期的に開発したいビジョンに基づいて新たにどんな異業種の人と付き合えるのか。この関係を作っていくことが 2030 年の UMEDA を実現するときに極めて大事である。20 世紀型の馴れ合いでやるよりは、本当に今何をしたいのか、その為に誰と組むのか。ユニファイドチームを作れるような仕組みが必要だと思う。例えばアパレルや食品とどう組むかや、それらをどうマッチングさせるかというのが極めて重要である。そのためには“I have

to do”ではなく “I’ m eager to do”「私やりたい」、そういう人たちが集まるような関西になってほしいと思う。

パネルディスカッション「2030年のUMEDAを予測する」

パネリスト

大阪大学大学院工学研究科 知能・機能創成工学専攻

教授 浅田 稔 氏

国立開発研究法人情報通信研究機構 監事 土井 美和子 氏

株式会社 国際電気通信基礎技術研究所

知能ロボティクス研究所 所長 萩田 紀博 氏

コーディネーター

りそな総合研究所株式会社 主席研究員 荒木 秀之 氏

(ディスカッション進行)

コーディネーターからの問題提起にあった将来の人手不足の解消、労働生産性の向上、高齢化社会への対応にロボットを活用していかなければならないという見方と、ご講演にあったロボット、AIの進化によってどういった未来社会が可能なのかという見方がある。その接点に、まさに2030年のUMEDAというところが浮かび上がってくると思われる。①「2030年に一定の利用が予想される先進的技術」、②「それに伴う、現行のインフラ、規制とのミスマッチ」、③「2030年の都市が担うべき機能とは」、④「UMEDAが目指すべき方向性・期待」の各観点でディスカッションを行った。

(まとめ)

AI、ロボットが非常にポジティブな方に作用するだろう。人の能力を引き上げる、シニアの能力も引き上げる中でマルチプルジョブを可能にしながら、自分の幸せを追求できるような方向に活用できるのではないか。その鍵となるのが、UMEDAが実証実験の場であるというところにある。いかにその基礎をしっかりと作って、アジアにも訴求できるものをここで用意できるかどうか。さらに関西の文化うまく活用しながら、UMEDAからいいものを作っていけるのではないか。

(2) 環境・防災インフラとまちづくり

1) 都市エネルギーインフラの計画とマネジメント、2030-50年に向けた都市の経営戦略と環境・防災、サステナブル建築物等先導事業の概要ならびに環境・BCPの取組みの紹介

第9回

平成28年8月9日(火) @都市活力研究所 セミナールーム

講演1「都市エネルギーインフラの計画とマネジメント」

大阪大学大学院工学研究科 環境・エネルギー工学専攻 教授 下田 吉之 氏

(講演要旨)

京都議定書の目標(1990年比で-6%)について数字上は達成したが、京都メカニズムや森林吸収の寄与が大きく、実際の国内温室効果ガス排出量は1990年よりも増えており、適切な管理が出来ていない状態にある。特に、業務部門、家庭部門の排出量が減っておらず、課題となっている。業務部門での省エネルギー想定としては、「建築物の省エネ化」「高効率照明の導入」などが検討されているが、そのほか『エネルギーの面的利用の拡大』も1つのメニューとなっている。大阪府では、「温暖化防止条例」があり、建築物省エネルギー法に先駆けた義務化を行っており、現在上乘せ基準も検討されている。なお、CASBEEの評価推移をみると、年々品質が良くなってきていたのが、2011年頃からの建設コストの高騰で、環境配慮にお金をかけられなくなってきている状況が見られる。一方で、ネット・ゼロ・エネルギービル(ZEB)については、2020年までに新築公共建築物等で、2030年までに新築建築物の平均でZEBを実現することを目指す(エネルギー基本計画)とされている。ZEBでは再生可能エネルギーについては、敷地外で生産したものを利用することも認めている。さらに高層ビル(屋上が狭く、中での消費エネルギーが大きい)のほうが厳しいが、取組みを評価するような仕組み作りが検討されている。このように2050年くらいまで継続的に省エネルギーやエネルギー需給の工夫に取り組んで行く必要がある。また、地球温暖化・ヒートアイランドの影響を明らかにして、それに適応する取組みも今後必要になってくる。海面上昇に対する対策や、暑熱環境に対する対策(冷房空間の拡大、冷房空間のみを通して移動できる動線の確保など)が今後重要になってくる。

防災面については、災害時に人々の安全性を確保したうえで「BCP(ビジネスを継続する計画)」「BLCP(ビジネスと生活を継続する計画)」「DCP(地域の活動を継続する計画)」といったものが検討対象となる。具体的には、機械室の冠水防止、中圧ガス+コージェネ、蓄熱・蓄電池などの対応、水の確保、食料備蓄など、複合的に考えて最終需要が出来るだけ満たされることが重要である。地域冷暖房は、これらにすべて対応できるシステムであり、阪神大震災における地域冷暖房の被害状況の調査でも概ね良好にマネジメントされていた。梅田地区のエネルギーシステムをみると、大阪エネルギーサービス第2プラントは徹底したエネルギーマネジメントによりきわめて高い効率を実現している。グランフロント大阪は様々な工夫がされているが、熱源は地域冷暖房ではない。

情報通信技術の活用拡大と、機器のダウンサイジングは避けたいトレンドである。トレンドをつかみながら、次の動きを考えていく必要がある。梅田地区は、唯一実質的な地域冷暖房が存在しない、我が国最大の中心市街地である。長期的にはゼロエネルギービル、ゼロエネルギー街区への道筋を描く必

要がある。そのためには、ダウンサイジング・情報化時代を先取りした技術の活用を行い、スケールメリットを活かすことが必要である。「関西イノベーション国際戦略総合特区」では、「グリーン」「ライフ」がキーワードになっているので、梅田地区が実証実験の拠点としてのショールーム的な機能を果たせるのではないかと。梅田地区にビルトインすべき機能のイメージについて、下記の事項を提起したい。

- ・ 人流把握を中心としたスマート（情報化）技術
- ・ スマート技術を活用した人間中心のエネルギー管理システム
- ・ 地域全体でカーボンマネジメント、防災マネジメントをおこなうエリアマネジメント組織の確立（想像力豊かな地域コミュニティ）
- ・ スマート技術を活用した、災害時のより高度な人命保護、救助、救護、救援、帰宅困難者支援シナリオの確立
- ・ 上記を支えるエネルギーシステム

講演 2 : 「2030-50 年に向けた都市の経営戦略と環境・防災」

株式会社日本政策投資銀行 サステナビリティ企画部調査役兼 BCM 格付主幹 蛭間 芳樹 氏

（講演要旨）

日本政策投資銀行では評価認証型融資と称して、環境・BCM・健康経営をテーマとした格付け融資の業務を行っている。格付け融資というビジネスモデルは、お金を貸す際の与信を判断する条件として、企業の環境・CSR 経営、防災・事業継続マネジメント、健康経営の点を評価して融資の金利に反映するというものだ。企業のメリットは、格付けが高いほど企業の信用力が高くなり（と弊行がみなし）、融資の利率が下がったり、弊行の評価フィードバックを通じて内部管理の高度化に活用したり、格付ロゴマークを対外的なアピールに使えるということである。3 格付融資の累計で、1 兆円超程度である。

「ESG 投融資」とはここ数年前から投融資界に出てきた言葉であるが、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の 3 つの頭文字をとっている。近年、企業価値に占める「非財務的な要素」の重要性が向上してきている。S&P500 を対象とした研究では、1973 年には企業価値全体の 8 割を有形資産（土地、建物、設備等）が占めていたが、2010 年には無形資産が 8 割を占める形になっている。無形資産（非財務的な要素）は、経営者のリーダーシップ、業界牽引力、イノベーションや技術力、知財・組織マネジメント、ガバナンスなど（会計上では、のれん Goodwill）である。日本の GPIF に象徴されるが、世界中の 7 割の機関投資家が、ESG 投資を重視するという責任投資原則（PRI）に署名している。それに伴って、企業は財務情報開示に加えて非財務情報を開示していかないと、ESG スコアがつかないために投資不適という状況になりつつある。この情報開示に日本企業は苦しんでいるが、既に出している企業が採用している指標（KPI）は、知的資本で言えば特許の件数や研究開発費、環境関係で言えば自然資本・エネルギー・水資源、人的資本で言えば女性管理職・海外従業員数・離職率・働きがいなどとなっている。企業活動と社会課題の接続をより加速させるために、金融バリューチェーンにも大きな変革が起きている。例えば、脱炭素を目指して「金融機関自身のアセットのグリーン化」や「ダイベストメント（CO₂ 排出企業やプロジェクトからの投資撤退）」が始まるので、金融機関は ESG の目利きを持って顧客と対話し、審査、投融資をしていかなければいけない。

一方、都市戦略と環境・防災の関係については、グローバル・アジェンダを踏まえる必要がある。まず「2050 年の天気予報」をご覧いただきたい。これはこのままのペースで CO₂ を出し続けた場合の 2050 年 9 月の気象の姿を、国連 IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の報告を基に作成したものであ

る。2050年までには海面水位の上昇（平均で最大40cm上昇）も予想されるほか、日本では豪雨や台風が非常に強くなるので、現在のインフラの安全性や信頼性のレベルでは歯が立たない状況になる。世界最大手の再保険会社スイス・リー発行の資料によると、世界の600の大都市のうち、自然災害関係でリスクのあるトップ10の都市に東京横浜（1位）、大阪（4位）が入っている。これらの都市では自然災害による経済損失が大きく見込まれている。アメリカは、2014年9月にオバマ大統領が「エグゼクティブオーダー（大統領令）」を出した。「気候変動に対応すべき。アメリカが50年先も今のアメリカであるために国家戦略を作れ」という内容のものである。このように2050年を考えた場合、国家レベルで気候変動への対応を行わなければいけない。しかし「国の時代から、都市の時代」という潮流も存在する。気候変動に対して生き残るであろう都市だけの首長のネットワークができています。そうした都市に対して、ロックフェラー財団が、ファウンデーション（基金）を設け、次の時代を担う都市に共助の仕組み（どこかの都市がダメージを受けたら、他の都市から共済見舞金が入ってくる）を作っている（レジリエント・シティ100）。日本からは、富山と京都の2都市が選出されている。

新しい都市はどのような機能を持つべきか。ローカルの議論はもちろん大事だが、少し違う視点を持ってビジネス戦略や都市戦略を見ることも重要ではないかと考えている。

講演3：「サステナブル建築物等先導事業の概要ならびに環境・BCPの取組みの紹介」

阪神電気鉄道株式会社 不動産事業本部 技術部（設備担当） 課長 小浜 良太氏

（講演要旨）

「梅田1丁目1番地計画」は国交省より「特定都市再生緊急整備地域」に指定された国内外の交通の要衝、大阪の中心地である梅田地区での大規模な建替えプロジェクトで、都市機能の高度化、防災機能の強化、公共的空間の創出、良好な景観形成等を通じ、国際競争力の強化に資する快適で質の高いまちづくりを目指す。建物用途は百貨店、事務所、集会所、駐車場で、延べ床面積は260,000㎡、大阪神ビルと新阪急ビルを合わせて建替えする計画である。このプロジェクトは、H27年度「サステナブル建築物先導事業（国交省）」の補助金の採択を受けている。この補助スキームは、開発計画の建築・設備において総合的に環境配慮したもので、高効率・省CO2等の点で他に類のない先導的な取組みに対して補助が行われるものである。補助スキームの採択名としては「梅田“つながる”サステナブルプロジェクト」であり、その計画概要及び先導的な省CO2技術の全体概要は次の通りである。

【計画概要 ～5つの大きな特徴～】

- ①日本初となる2つのビル間の道路上空を活用した建替え
- ②一日の乗降客数235万人のターミナルの一角を担う阪神梅田駅とのエネルギー融通（将来は隣接する他ビルへの融通も視野）
- ③五重の電源セキュリティで実現する高いBCP性能
- ④ICTを活用した熱源のベストミックス、エネルギーマネジメント
- ⑤9階から上部に重要基幹設備を集中配置し、浸水リスクを回避

【先導的な省CO2技術の全体概要】

■未来につながる ～エネルギーと災害時の安全～

- ①エネルギーのベストミックスとその最適運用を司る熱源シミュレーション

- ②阪神梅田駅へのエネルギー融通及び複数建築物との連携を見据えた将来対応
- ③阪急阪神梅田エリアエネルギーマネジメント（BEMS サーバーのクラウド化の実施により、将来的に要望される可能性のある梅田エリアのデマンドレスポンス制御の実現に寄与）
- ④クラス最高レベルの CGS（コージェネレーションシステム）導入による非常時のエネルギー自立と省 CO2 の実現（災害時に建物で必要とする負荷に 72 時間以上電源供給を行う等、BCP 対応施設（オフィス）および帰宅困難者の一時滞留施設として必要機能を確保）
- 街がつながる ～魅力ある建物と周囲の調和～
- ⑤オフィス自然換気
- ⑥外装傾斜型縦ルーバーによる日射負荷低減
- ⑦壁面緑化、屋上広場による日射負荷低減
- 人がつながる ～建物を利用する人と人、人と建物～
- ⑧多様なワーカーを受け入れ新たなワークスタイルとワークライフを実現できるオフィス（オフィスワーカーの健康を保つ種々の取組み等）
- ⑨シークエンス温度制御
- ⑩使用エネルギーを計測し、情報端末等でテナント利用者への見える化を実施
- ⑪潜頭分離空調・水配管レス調湿外調機による高効率空調

(3) 交通・産業インフラとまちづくり

1) 鉄道インフラの整備構想と将来のまちづくり

第8回

平成28年6月22日(水) @都市活力研究所 セミナールーム

講演「鉄道インフラの整備構想と将来のまちづくり」

大阪市 都市計画局 交通政策室長 太田 誠三 氏

(講演要旨)

まちづくりと鉄道ネットワークの整備は密接な関係にあり、都市計画局版マスタープランとも言える局運営方針にも「国際競争力を持った都心の再構築」というところで、うめきたや中之島などが位置付けられ、また「広域交通機能の強化に資するインフラ整備」のところで、リニア中央新幹線やなにわ筋線が位置付けられている。広域鉄道であるリニア中央新幹線と北陸新幹線は新大阪駅に繋がってくる。事業中の大阪外環状線も新大阪に繋がってくる。なにわ筋線がこの新大阪から都心を通って関空に行く。西梅田・十三・新大阪連絡線は都心と新大阪を結ぶ路線である。鉄道インフラで都心の拠点と広域交通結節点を繋ぎ、都心を再構築していくというような構図になっている。

今から14年後の2030年の大阪の姿を想像してみよう。インフラの整備は概ね10年くらいかかるので、今具体的に動いているものが出来上がってくる頃というのが2030年ぐらいになるだろう。大阪外環状線の北区間はちょっと早くて2018年度にできる。東海道線支線の地下化の事業期間は10年ぐらいで、うめきたの北梅田駅は2022年度に開業予定だ。なにわ筋線は未確定だが、局運営方針に書いてある通り早期の整備が実現すればもしかしたらそれぐらいに出来ているかもしれない。リニア中央新幹線の東京一名古屋間は2027年度に完成する予定である。うめきたの駅以外の基盤整備や民間開発が終わって出来上がるのが2026年度と言われている。2030年頃にはこのような絵姿になっていると予想される。

うめきた2期が完成すれば周辺波及があるので2期から3期へ広がっていくのではないかと。大阪市域の中でもコンパクトシティ化が進み、周辺部の人口は減少していても、キタエリアのポテンシャルはどんどん上がっていくのではないかと想像している。一方でリニア中央新幹線や北陸新幹線、なにわ筋線、西梅田・十三・新大阪連絡線の整備により新大阪のポテンシャルが上がっていくだろう。この2つの拠点の連携強化というのが1つのキーワードになっていくと思っている。東京も名古屋も新幹線の駅と都心が一体化しているが、大阪の場合この2つの拠点の間は3キロで、間に淀川があるので3キロと言っても地勢的には離れている。連携というのは単に物理的につなげるということだけではなく、都市機能として新大阪周辺で担う都市機能とキタエリアで担う都市機能をそれぞれ役割分担しながら発展していく必要があると思っている。新大阪のポテンシャルアップという時には、もう少し周辺に広げて柴島浄水場などを含めた周辺のまちづくりであるとか、場合によっては都市再生緊急整備地域の指定などが必要になってくるのではないかと。思う。

(4) 都市再生と産業戦略に関するまとめ

検討会 テーマ	サブテーマ	展開の方向性	課題・懸念事項	現状分析（強み・弱み・注目すべき点）
④ イノベーションと都市の成長：空間 経済学の視点から	◎イノベーション	<ul style="list-style-type: none"> ○イノベーションのみが経済成長をもたらす ○イノベーションは広い意味で捉えた方がよい ○国際的に開かれた流動的で柔軟な労働市場をつくることが最重要 ・文化的多様性向上策 留学生の雇用や再チャレンジの促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○人口の高齢化が進み経済成長の阻害要因となる ○関西はまとまって対抗しないと生き残れない。縮小社会に向かう中で都市の多様性をどう活用するかが課題。 	<ul style="list-style-type: none"> ○イノベーションが進む地域の特徴 ・人口規模が大きい⇒関西は当てはまる ・文化的多様性がある⇒関西では文化的多様性が低い。生活水準が高いのでクリエイティブ人材が集まる環境は具備 ・スーパースター研究者の存在⇒関西はあてはまる
	◎将来期待	<ul style="list-style-type: none"> ○「関西経済は成長する」と思い込むことが大事なので、将来期待を醸成できる強力なリーダーシップが必要 ○将来的な構想、いわゆるグランドデザインは、プロダクトイノベーション（コンセプト）を起こせる人が描ける。 ○グランフロント自体がプロダクトイノベーションのコンセプトを打ち出す 		
⑩ Osaka Innovation Hub 関西のハブ 世界に繋がる	◎イノベーション	<ul style="list-style-type: none"> ○大阪イノベーションハブ ・大阪だけでなく、関西圏における世界に繋がるイノベーション・エコシステムを構築する(京阪神はフェイストゥフェイスの距離) ○今後の展開 ・うめきたに海外からの人たちが集まる場所を作ろう(グローバルイノベーションのまち) ・将来的にはこのネットワーキングのなかで情熱やビジネスプランをリアルに取引をする場所=取引所(グローバルイノベーションマーケット)として自立していけばいいと思っている。 ・うめきた2期はイノベーション&みどりの The New Open Innovation zone。 ・大阪イノベーションハブあるいはナレッジキャピタル周辺に事業家が集まってくるような状態を作る。 	○IT 関係の時価総額のトップ 25 社のうち 60%が移民	<ul style="list-style-type: none"> ○大阪イノベーションハブ ・中核価値は、集積と結合。触媒の機能を果たす ・IPO よりも M&A を志向 ○教育という点では、中学生や高校生に対するプログラミング教育などを実施 ○出会いの場として Hack Osaka 国際会議を年1回開催。ここでは英語が標準語。
⑫ 2030年のUMEDAを予測する	◎IoT、AI、ロボット導入に関する社会的な要請	<ul style="list-style-type: none"> ○人の能力を向上させる ○マルチプルジョブ ○シニアの能力を向上させる ○安全・安心なまちづくりへの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ○人手不足の解消 ○労働生産性の向上 ○高齢化社会への対応 ○社会的コンセンサスが課題 (ELSI) 	
	◎IoT、AI、ロボットの都市へのビルトイン	<ul style="list-style-type: none"> ○ロボットテクノロジーへの最新 AI の適用→人工システムとの共生社会に必要な心的機能の実現 ○商業施設で働くコミュニケーションロボットの導入 ○自立型モビリティの導入 ○マルチステークホルダーを意識した、わくわく感の高いインターフェイスの開発 	○ロボットやモビリティの導入には位置情報等のインフラが必要になる	<ul style="list-style-type: none"> ○商業施設で働くコミュニケーションロボット→社会常識の教育に関する研究 ○自立型モビリティ→自動操縦による高齢者の外出促進の研究

検討会 テーマ	サブテーマ	展開の方向性	課題・懸念事項	現状分析（強み・弱み・注目すべき点）
⑫ 2030年のUMEDAを 予測する	◎IoT、AI、ロボットの拠点形成	<ul style="list-style-type: none"> ○異業種によるオープン・イノベーションが課題 ○都心部での拠点形成が必要 <ul style="list-style-type: none"> ・ロボットテクノロジーの世界的なプラットフォーム ・市民参画による実証実験の場づくり→共生の必要性を理解、ロボット等を「試す」「鍛える」場 ・世界にアピールできる未来生活のショールームは観光にもつながる ・大阪のローカリティを活かしてツッコミオークション 	○シリコンバレーでイノベーションを起こす3つのU“Unique”“Urgent”“Unified Team“。2030年に向けてどのようにその基盤を作ることができるかが課題	<ul style="list-style-type: none"> ○iRooBO ネットワークフォーラム（南港 ATC）→ロボットの研究開発の標準化 ○大阪はローカリティがきついが、そのローカリティをインターナショナルに活かせるのではないか。例えば漫才や大阪のおばちゃんのツッコミを動画で配信（NICTの多言語翻訳を使用して海外にも発信）。関東は絶対にまねできない。
	◎環境・エネルギー、防災	<ul style="list-style-type: none"> ○梅田地区にビルトインすべき機能のイメージ <ul style="list-style-type: none"> ・人流把握を中心としたスマート（情報化）技術、つながっていることが重要 ・スマート技術を活用した人間中心のエネルギー管理システム ・地域全体でカーボンマネジメント、防災マネジメントをおこなうエリアマネジメント組織の確立（想像力豊かな地域コミュニティ） ・スマート技術を活用した、災害時のより高度な人命保護、救助、救護、救援、帰宅困難者支援シナリオの確立 ・暑熱環境に対する対策（冷房空間の拡大、冷房空間のみを通過して移動できる動線の確保など） 		<ul style="list-style-type: none"> ○梅田1丁目1番地計画がサステナブル建築物先導事業（国交省）に採択 ・日本初となる2つのビル間の道路上空を活用した建替え ・阪神梅田駅との熱電融通（将来は隣接する他ビルへの融通も視野） ・五重の電源セキュリティで実現する高いBCP性能 ・ICTを活用した熱源のベストミックス、エネルギーマネジメント ・9階から上部に重要基幹設備を集中配置し、浸水リスクを回避
⑨ 都市エネルギーインフラの計画とマネジメント、2030-50年に向けた都市の経営戦略と環境・防災、サステナブル建築物等先導事業の概要ならびに環境・BCPの取組みの紹介	◎環境とビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ○梅田地区が実証実験の拠点としてのショールーム的な機能を果たせるのではないか ○ESG投資への対応 ○「地区の格付け・評価」について～プロジェクトファイナンスの視点（様々なリスクに対してどれだけの対応能力を持っているか） 		
	◎都市戦略と環境・防災	<ul style="list-style-type: none"> ○国の時代から、都市の時代になってきていることを意識すべき ○大阪・関西でも、もう少し違うアジェンダを打ち出せるリーダーが望まれる。今後は世界を前提に考えていくべきである。 ○金儲けだけでなく、住みやすさが重要である。日本では超高齢化社会となる中で、例えば「スーパー高齢タウン（高齢者しか住んでいない、でもとても住みやすい街）」のような少しエッジを効かせたくらいのモデルがあっても良いと思う。そのために必要なインフラ・産業・交通等を考えればよい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○2050年の天気予報～日本では台風が非常に強くなるので現在のインフラレベルでは歯が立たない ○スイス再保険のレポートによると自然災害関係でリスクのあるトップ10の都市に東京横浜（1位）、大阪（4位）が入っている ○途上国といわれる国（南アフリカなど）が今後一気に逆転してくると思う。国はスマホさえ配ればよい。日本は、良くも悪くも過去のインフラに固執しすぎている。 	

検討会 テーマ	サブテーマ	展開の方向性	課題・懸念事項	現状分析（強み・弱み・注目すべき点）
⑧ 鉄道インフラの整備構想と将来のまちづくり	◎交通インフラとまちづくり	スーパー・メガリージョン時代を見すえ、イノベーションを創出できる都市機能の誘導により国際競争力を強化する		○国際的イベント ・2019年ラグビーワールドカップ ・2020年東京オリンピック ・2021年にワールドマスターズゲーム
	◎高速鉄道（リニア中央新幹線、北陸新幹線）とまちづくり	○新大阪の機能更新を果たして東京圏と名古屋圏との交流を通じてイノベーションを創出するような都市機能を誘導していく ○新大阪駅周辺の都市機能の誘導と都市再生緊急整備地域等の想定～医薬、工業製品生産高で市内3位を占める淀川区の地域特性を活かす	○国土形成計画による、リニア全線開通で三大都市圏を一体化するスーパー・メガリージョンが形成される。大阪圏はその一番西の端に位置する。東京圏が中心となり大阪圏が1つの衛星都市になってしまうのか。	（参考：品川、羽田の拡張等でユニークな都市再生を進める大田区）
	◎都市鉄道とまちづくり	○うめきた2期エリアになにわ筋線、西梅田・十三連絡線の駅ができる ○なにわ筋線の沿線ブランド化は、うめきた2期、中之島西部地区をつなぎ都心部の再構築につながる		
	◎都市機能の拡大と連携	○新大阪とうめきた等の連携：都市鉄道等とともに、都市機能の連携を図る ○うめきた2期の波及（3期）については大梅田構想を描き、誘導・実現化することが必要		
	◎高速道路の整備	○高速道路の淀川左岸線2期などの交通基盤の整備が進められる		○特にキタエリアについては活力は少なくとも2030年に向かって右肩に上がっていくと思われる

4. エリア戦略について

(1) エリア間の役割分担及び連携方策の提案

		【果たすべき役割、必要な機能、活かす特徴】			【留意事項：エリア間連携のねらい】
		大梅田エリア (うめきた等+近隣周辺地区)	中之島・御堂筋エリア (中之島西部+なにわ筋・御堂筋・船場)	新大阪周辺エリア (新大阪駅周辺+淀川周辺)	
エリアMICE・文化創生		<p>① エリアMICE；うめきたと他の都市再生拠点の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共貢献で創出されたコンベンション、ホール等の連携 大学・研究機関等との連携（学会の誘致など） 国際ビジネスの創出 <p>② 大梅田周辺地区の「リノベーション型まちづくりとユニークベニュー化」</p> <p>③ うめきた2期の公園を核に大梅田全体の公共空間の利活用</p> <ul style="list-style-type: none"> マルシェやパフォーミングアートなど 食や大阪の伝統芸能等大阪の個性化とクリエイティブ産業の集積と拠点となるアーバンデザインセンター 	<p>① 文化・芸術・学術の発信と連携（民都のシンボル中之島公会堂や、新美術館、大学研究機能等）</p> <ul style="list-style-type: none"> 中之島・船場の近代建築（例：建築ミュージアム等） <p>② 大阪の個性・特性の一つとして、水と光のイベントの定着化「春から冬にかけてイベント/天神祭りや水都大阪フェス、光の饗宴等」とユニークベニュー</p> <p>③ 国際会議場+ホテル等建替え+新美術館や中之島アゴラ西部地域の開発促進（4～5丁目再開発となにわ筋線）</p> <p>④ 中之島と船場エリアの連携とエリアMICE</p> <ul style="list-style-type: none"> ミュージアム連携や大阪文化の紹介（山本能楽堂等） 	<p>① 新大阪駅周辺でまちづくり/エリアMICE</p> <ul style="list-style-type: none"> 3区での企業集積を活かす観光ツアー 十三駅周辺の食文化等の紹介（関西文化の象徴） 域内利便性向上を図るインフラ整備 <p>② 淀川沿いや神崎川沿いの環境整備</p> <p>③ リニア新幹線開業と駅周辺まちづくり「国土軸・副都心」⇒操車場、浄水場等の高度化利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> メガリージョナル・ターミナルとして玄関機能 広域コンベンション機能 	<p>1. 2030年の状況認識と都市像の共通認識</p> <p>① 高齢化と共に生産年齢人口の減少⇒関西圏が最初に洗礼を受けるだろう！という事への対応</p> <p>② リニア新幹線・新大阪開業と周辺まちづくりのメガ・リジョン「東京が約1時間の通勤圏に」</p> <p>③ 近畿圏と首都圏の副都心化と共に「新大阪と周辺の淀川3区の再生へ」</p> <p>④ 2030年のライフスタイルの描き方</p> <p>2. うめきた、中之島、新大阪の都市再生の連携強化を図り、都心部のコンパクト化による都市再生の好循環を生出す</p> <p>① 観光化・インバウンド対応の次の関西のあり方を探る：「大阪万博誘致やIRなど」～エリアMICE等</p> <p>② 大阪の個性化戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界遺産と共に関西遺産の発掘 歴史文化都市大阪の再生・発掘等（先例）瀬戸内アート等 <p>③ イノベーションや産業・環境等と都市インフラ再生などを活路にする</p> <p>3. 都市再生、経済の好循環</p> <p>① 「うめきた商業核を中心にした大梅田エリア」、「文化・業務の中之島エリア」と共に、「リニア新幹線の受け皿・ものづくり・まちづくりの新大阪エリア（淀川～神崎川に囲まれ、製造品出荷額トップの淀川区と共に、東西淀川区の3区連携によるイノベーション促進（1兆5千億/2003年））」の都市再生・経済の連携。</p> <p>② 都市再生緊急整備地域等、拠点地区同士の連携を図ると共に、拠点地区と周辺エリアの連携を生み出す。新たな公共貢献の在り方や制度を模索し、拠点地区と周辺エリアの活性化を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ⇒新たなエリア間公共貢献とエリアマネジメント等の形を探るなど ⇒拠点とリノベーション型まちづくり（近代建築から長屋再生等）
歩いて楽しめる・回遊できる、エリアマネジメント		<p>① 歩きやすい歩行者空間（立体3層）と公共空間の利活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ダイヤモンド地区の立体歩行者空間の魅力化 <p>② 大阪駅前線を大阪の顔となる広場空間へ</p> <p>③ 大梅田回遊動線の設定と沿道店舗の誘導</p> <ul style="list-style-type: none"> 中崎町等のレトロな街並みや空き家活用（リノベーション型・まちづくり支援） うめきた等拠点地区の高容積型開発と周辺の長屋再生の連携制度（公共貢献） <p>④ 夜も安心して利用できる都市公園（うめきた2期）</p> <ul style="list-style-type: none"> 参考：ブライアントパーク、てんしば等（PMOの導入） 	<p>① 中之島と船場エリアの連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 近代建築のリノベーション（大正時代の資産活用） 市役所、中之島図書館、中央公会堂と周辺の公共空間が一体となった賑わい創出（河川+公園・道路占用等） 船場文化の紹介（オープンハウスと道修町ミュージアムストリート/企業ミュージアム） <p>② 水辺空間の利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ジョギングコースとランニングステーション整備 水辺沿いのテラスの連続化（北浜テラス等の連続性） 「中之島ナイトカルチャーの創出」としてナイトクルーズや文化施設の夜間オープンなど 	<p>① 新大阪駅周辺の機能更新や建替えと「開かれた新大阪駅」</p> <ul style="list-style-type: none"> 新大阪駅の再生「シンボリックな駅前広場と回遊動線」 参考：二子玉川と周辺まちづくり <p>② シンボリックな都市空間の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> 淀川沿いの水辺空間の再生「アーバンキャンプの社会実験等から伏見、枚方等と毛馬、十三等、舟運連携」 淀川沿いの親水・環境整備と新大阪駅からの歩行者動線 新大阪とうめきた間の中間駅として活性化⇒例）食のまちとして、十三駅周辺のプロモーション等 	
イノベーション		<p>① うめきた（含む2期整備）とオープン・イノベーション</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な交流人口を活かすグローバルイノベーションハブ 緑とイノベーション（例：ブッチャートガーデン(カナダ)） 健康ビジネスと公共空間利活用（ヨガ&ランニングステーション等によるバイタルデータの蓄積） 大阪イノベーションハブ等におけるビジネスマッチング AI・ロボット研究エンターテインメント拠点 エネルギーシステムのショールームの機能 <p>② 中崎町等周辺まちづくり連携/スタートアップ機能</p> <ul style="list-style-type: none"> クリエイティブ&カルチャー等へのスタートアップ支援 リノベーション型まちづくりスクール等（例：小倉/九州） 	<p>① 医療・文化・アートの集積とビジネス融合のイノベーション</p> <ul style="list-style-type: none"> 病院と文化アートイベント～医療ツーリズム 再生医療国際拠点・中之島アゴラとイノベーション特区 中之島クルーズ観光と水上タクシー/ハイブリット船、水素船の開発から、光のまちづくり/LED等 <p>② 中之島周辺での新たなビジネス創出</p> <ul style="list-style-type: none"> 船場等の既存市街地におけるエネルギーミックス（街区型省エネ） コワーキング型の事務所等（船場や靱公園周辺） <p>③ 都心型大学の誘致等</p>	<p>① メガリージョナル・ターミナルとイノベーション支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究支援機能やマネジメント（含む、京阪神間大学連携等） 展示情報発信等/製造業集積を生かした企業ミュージアム 医薬・IT等とベンチャー育成（例：スタートアップ支援）/大阪駅周辺～にしなカバレーなど ⇒うめきた（大阪イノベーションハブ）との連携 <p>② イノベーション特区と規制緩和（製造業）</p> <ul style="list-style-type: none"> 圧倒的な規制緩和（AI、ロボットなど）、実証実験ができる場 	
アーバンデザイン・環境防災・エリアマネジメント		<p>① うめきた2期の開放的な都市公園と緑のネットワーク</p> <p>② 大梅田全体の公共空間の利活用とエリアマネジメント</p> <p>③ 中崎町/長屋等を活かすリノベーションとエリアマネ（特区の公共貢献等の導入検討/防災など）</p> <p>④ 魅力的な高架下利活用</p> <p>⑤ 個性化プロモーション/平成大阪百景と街歩き企画</p> <p>⑥ 上記に加えて</p> <ul style="list-style-type: none"> 大梅田アーバンビレッジと街歩き等、エリアマネジメントのプラットフォーム形成 アーバンデザインセンター（都市を見せる仕掛け） 梅田の魅力である地下街の防災面の対応による再生等 	<p>① 東西中之島でのエリアマネジメント活動（公共空間）</p> <ul style="list-style-type: none"> 全体：水と光の文化活動（拠点：中之島公園） 西部：イノベーション&アート（例：24時間オープンミュージアム/例：六本木アートナイト） <p>② 年間を通じた四季のイベント定番化「中之島観光」</p> <ul style="list-style-type: none"> 3月/川開き～5月/中之島バラ祭り～7月/天の川伝説、天神祭り～9・10月/水都大阪フェス～12月/光の饗宴 	<p>① リニア新幹線と新大阪駅の改良</p> <ul style="list-style-type: none"> シンボリックな駅舎とわかりやすい南北通路や駅前広場改造 周辺街区と歩行者ネットワーク（含む、淀川へ） <p>② 新たな業務需要を喚起する都市デザイン等</p> <ul style="list-style-type: none"> 関西の玄関口として「観光とナイトカルチャー等のエンタテインメント機能」「ビジネス支援機能/コンベンション等」 <p>③ 駅周辺の高層化と周辺低層街並み等、調和した都市デザイン（例：スカイツリーと既存川沿いデザイン等）</p> <p>④ 東京駅から1時間圏という立地を活かした居住形式等</p> <p>⑤ 柴島浄水場の大规模土地利用転換</p> <p>⑥ 平成の大阪百景を念頭に新大阪駅周辺改良や淀川エリアの都市デザイン</p>	

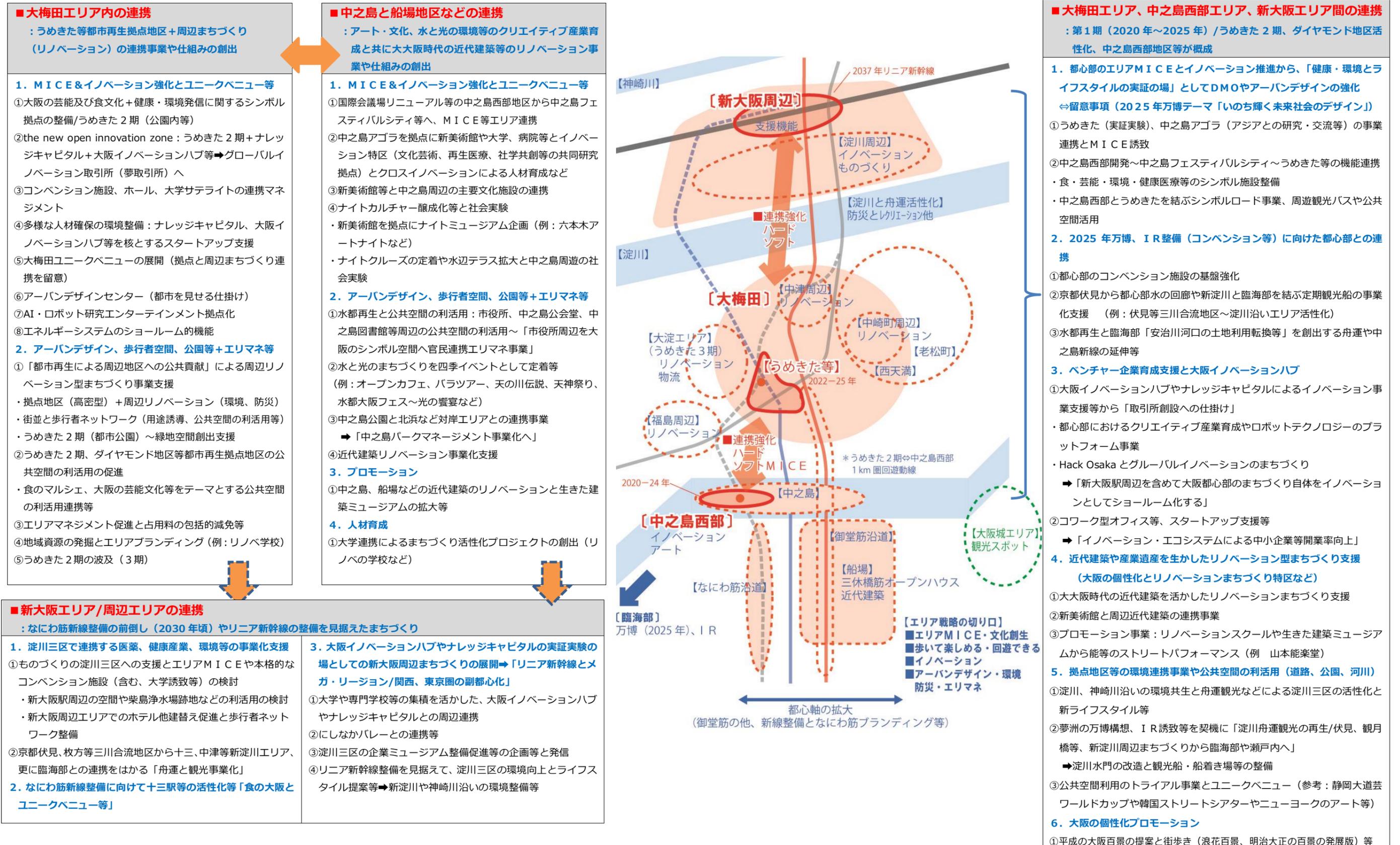
【拠点連携によるコンパクトな都心部と経済の好循環を目指して】

① 2020年～2025年（第1期）：うめきた2期、中之島西部地区などの概成と連携

② 2026年～2037年（第2期）：なにわ筋新線整備（2030年頃）等により、新大阪のまちづくりと上記2拠点連携を図る等

(2) エリア戦略 (都心部連携事業)

1) エリア概念図： 都心部連携事業 第1期：2020年～2025年



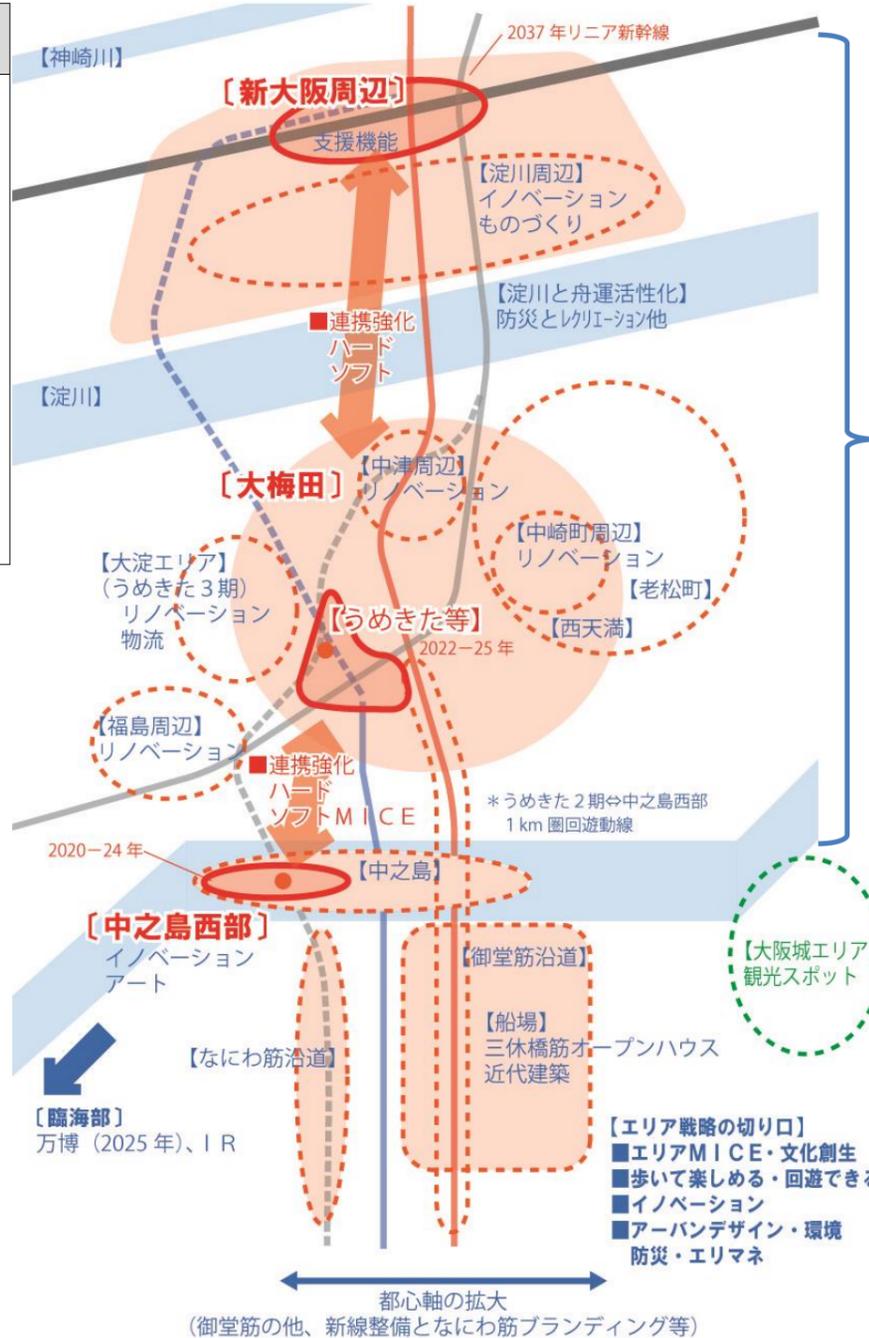
(2) エリア戦略 (都心部連携事業)

2) エリア概念図： 都心部連携事業 第2期：2026年～2037年

■新大阪エリア/周辺エリアの連携 ：なにわ筋新線整備の前倒し（2030年頃）やリニア新幹線の整備を見据えたまちづくり	
<p>1. なにわ筋新線整備（概ね2030年）等による「地域拠点の連携」「東西等ネットワーク形成」と関空連携の強化</p> <p>①淀川区他における東西強化：西梅田十三新大阪連絡線の整備とうめきた、中之島西部等との連携強化</p> <p>②南北軸の強化：新大阪界隈と新淀川沿い「水辺空間の再生」のシンボルとなる歩行者空間の充実</p> <p>③新淀川の活性化や神崎川沿いの環境整備や舟運の事業化</p> <p>④十三駅等の活性化等「食の大阪とユニークベニュー等」</p> <p>2. 臨海部とのネットワーク強化と瀬戸内観光へ</p> <p>①伏見、枚方等、三川合流と臨海部との定期観光船事業から、瀬戸内クルーズ事業へ</p> <p>②淀川左岸線等と淀川沿い活性化（大堰やアーバンキャンプ等、集客）</p>	<p>3. リニア新幹線整備とメガ・リージョンとしての西の拠点整備、また「大規模土地利用転換による広域拠点型の都市再生」</p> <p>①「健康・環境とライフスタイルの実証の場」を通して、淀川三区のイノベーション事業の定着と新大阪駅周辺の中核施設整備</p> <p>②新大阪駅周辺の空間における「副都心整備」や柴島浄水場跡地の利活用による「コンベンションと大学連携等」</p> <p>・リニア開通に向けた副都心整備/「広域業務・集客+健康・医療」の実験都市</p> <p>・大学や専門学校等の集積を活かした、大阪イノベーションハブやナレッジキャピタルとの連携</p> <p>→アジアの人材、業務、知の拠点の受け皿</p> <p>③淀川三区の環境向上とライフスタイル提案等</p>



「大梅田+中之島・船場地区」の連携の概成
<p>①大梅田エリア内の連携 ：うめきた等都市再生拠点地区+周辺まちづくり（リノベーション）の連携をはかる事業や仕組みの創出</p> <p>②中之島と船場地区などの連携 ：アート・文化、水と光の環境クリエイティブ産業の育成と大正時代の近代建築等のリノベーション事業との連携や仕組みの創出</p>



■大梅田エリア、中之島西部エリア、新大阪エリア間の連携 ：第2期（2026年～2037年）/2030年のなにわ筋新線により、新大阪～うめきた、中之島西部と関空が連携

- 新大阪周辺と大梅田、中之島西部地区の連携とリニア新幹線整備の受入れ**
 - リニア新幹線の整備と新大阪駅等の改造「メガ・リージョンと副都心」
・新大阪駅周辺の土地利用転換と西梅田十三新大阪連絡線の整備
 - なにわ筋新線や西梅田十三新大阪連絡線の整備による都心部拠点連携
- MICE誘致と合わせたイノベーション推進と淀川3区連携（研究・交流、実証実験など）と共に、DMOからアーバンデザインへ**
→集大成として、リニア新幹線整備と新大阪周辺エリア
 - ものづくり淀川三区を支援するMICE&イノベーション「本格的なコンベンション中核施設整備や京阪神間の大学連携によるイノベーション強化」
 - 中之島アゴラ（研究・交流）、うめきた（実証実験）の医療・健康と食・環境等の更なる事業強化とMICE誘致
- 2025年IR整備→都心部における本格的なエリアMICEの展開に必要なコンベンション機能の整備**
 - 都心部と新大阪周辺でのコンベンション施設基盤強化によるエリアMICE
 - エリアMICEとユニークベニューの強化
・瀬戸内観光へ（含む、尾道の水上飛行艇誘致）
・京都伏見から都心部水の回廊と臨海部を結ぶ定期観光船の事業化
 - 水都再生や中之島新線の延伸等
- ベンチャー企業育成支援と大阪イノベーションハブから、「取引所創設」と都心部における「大阪都心部のまちづくり自体をイノベーションとしてショールーム化する」**
 - 大阪イノベーションハブやナレッジキャピタルによるイノベーション事業化等
 - 都心部にロボットテクノロジーのプラットフォーム事業化
 - Hack Osaka とグローバルイノベーションのまちづくり
 - 都市再生とイノベーション特区から、コワーキング型オフィス等、スタートアップ支援等「イノベーション・エコシステムによる中小企業等開業率向上」
- 拠点地区等の環境連携事業や公共空間の利活用（道路、公園、河川）**
 - 淀川、神崎川沿いの環境共生と舟運観光などと淀川三区の活性化
 - 淀川水門の改造と淀川舟運観光/伏見、観月橋等、周辺まちづくりと舟運観光
- 大阪の個性化プロモーション**
 - 平成の大阪百景の提案と街歩き（浪花百景、明治大正の百景の発展版）等